

第15章 65歳以上人口

15-1 全国の65歳以上人口の基本的属性

<65歳以上人口の推移>

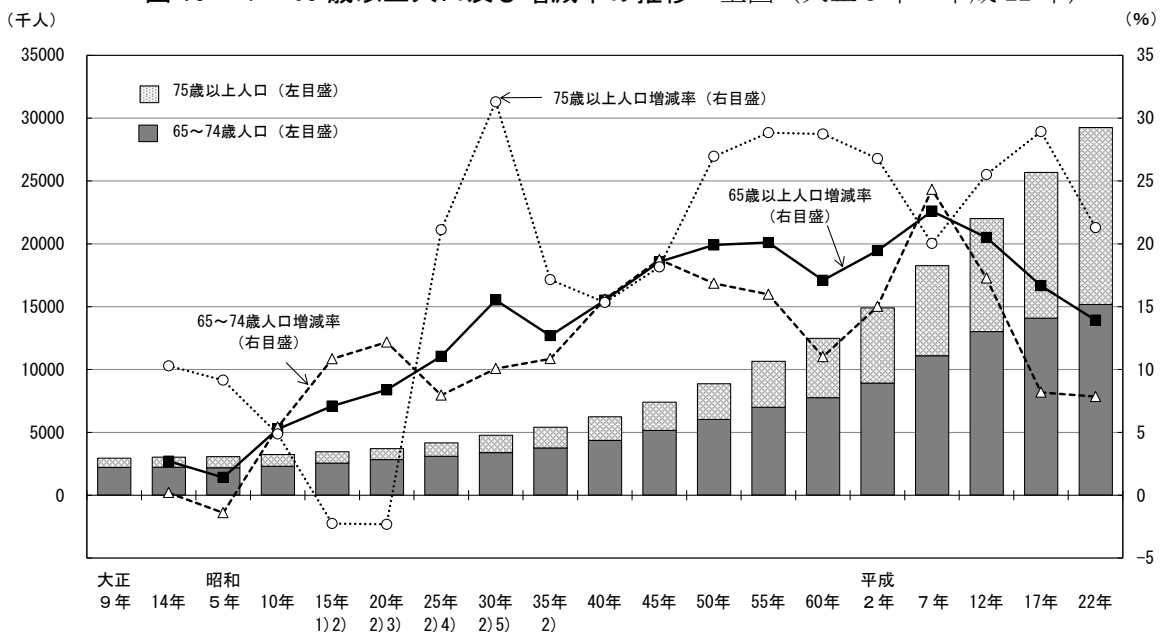
総人口の23.0%を占める65歳以上人口

我が国人口の高齢化の状況については第3章で見てきたが、本章では65歳以上の者に着目し、その基本的属性、世帯と住居、経済的屬性についてみることにする。

平成22年の65歳以上人口は2924万6千人で、総人口の23.0%を占めている。このうち65～74歳人口は1517万3千人（総人口の11.9%）、75歳以上人口は1407万2千人（同11.1%）となっている。男女別にみると、男性の65歳以上人口は1247万人（男性人口の20.2%）で、このうち65～74歳人口は714万7千人（同11.6%）、75歳以上人口は532万3千人（同8.6%）となっている。一方、女性の65歳以上人口は1677万5千人（女性人口の25.7%）で、このうち65～74歳人口は802万6千人（同12.3%）、75歳以上人口は874万9千人（同13.4%）となっており、65歳以上の全ての年齢区分の人口は女性が男性より多くなっている。

65歳以上人口の増減率の推移をみると、昭和20年以降は10%を上回る増減率となっており、25年以降は総人口の増減率を上回っている。平成17年～22年は13.9%増で、このうち65～74歳人口は7.8%増、75歳以上人口は21.3%増となっており、65～74歳人口に比べ、75歳以上人口の増減率が高くなっている。（図15-1、図15-2、表15-1、表15-2）

図15-1 65歳以上人口及び増減率の推移—全国（大正9年～平成22年）



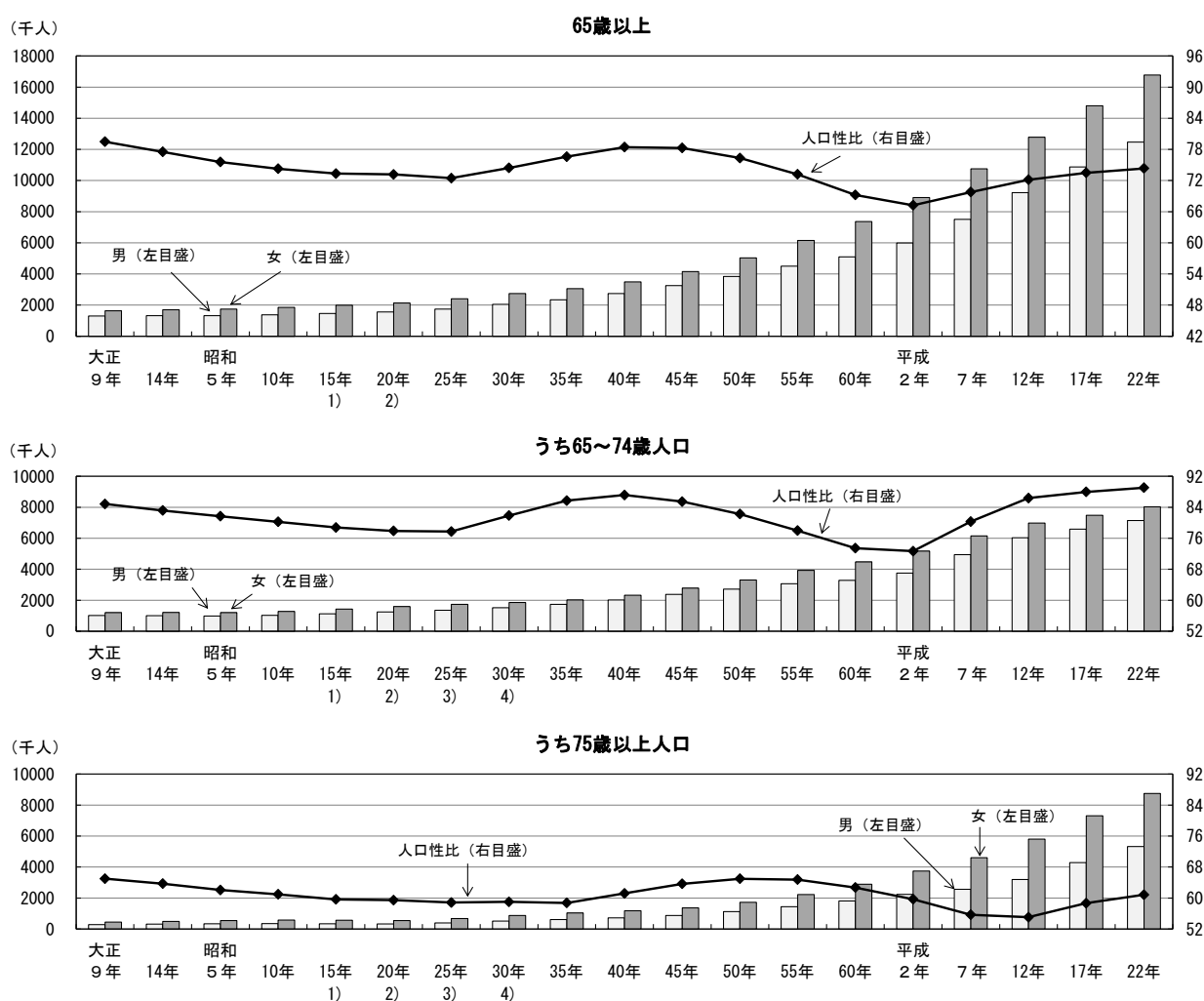
(注) 昭和20年は、人口調査結果による。
 1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人(39,237人)を除く。
 2) 増減率は沖縄県の人口を除いて算出。
 3) 沖縄県を除く。
 4) 沖縄県の70歳以上の外国人136人(男55人、女81人)を除く。
 5) 沖縄県の70歳以上の人口23,328人(男8,090人、女15,238人)を除く。

65歳以上人口の人口性比は平成7年以降再び上昇

平成22年の65歳以上人口の人口性比は、74.3となっている。このうち65～74歳人口では89.0、75歳以上人口では60.8となっている。

65歳以上人口の人口性比の推移をみると、大正9年の79.5から昭和25年の72.5までは低下を続け、30年に74.4となった後は40年の78.4まで上昇を続けた。その後、平成2年の67.2までは再び低下を続けたが、7年に69.8となった後は上昇が続き、22年には74.3となっている。このうち、65～74歳人口は65歳以上人口と類似した推移となっており、大正9年には84.8、昭和30年には81.8、平成7年には80.3と推移し、22年には89.0となっている。一方、75歳以上人口では大正9年の65.0から昭和25年の58.8までは低下し続け、30年には59.0に上昇、35年には58.7に一時低下した。昭和40年に61.2となった後は50年の65.0まで上昇を続け、55年に64.8と低下した後は平成12年の55.0まで低下し続けた。その後、平成17年には58.7と再び上昇し、22年には60.8となっている。(図15-2、表15-1)

図15-2 男女別65歳以上人口及び人口性比の推移—全国(大正9年～平成22年)



(注) 昭和20年は、人口調査結果による。
 1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人(39,237人)を除く。
 2) 沖縄県を除く。
 3) 沖縄県の70歳以上の外国人136人(男55人、女81人)を除く。
 4) 沖縄県の70歳以上の人口23,328人(男8,090人、女15,238人)を除く。

表 15-1 男女別 65 歳以上人口、割合及び人口性比の推移—全国（大正 9 年～平成 22 年）

年次	総数				男				女			
	総人口 ³⁾	うち 65歳以上	65～74歳	75歳以上	総人口 ³⁾	うち 65歳以上	65～74歳	75歳以上	総人口 ³⁾	うち 65歳以上	65～74歳	75歳以上
人口（千人）												
大正 9 年（1920）	55,963	2,941	2,209	732	28,044	1,302	1,014	288	27,919	1,639	1,195	444
14 年（1925）	59,737	3,021	2,214	808	30,013	1,319	1,005	314	29,724	1,702	1,208	493
昭和 5 年（1930）	64,450	3,064	2,182	881	32,390	1,319	981	338	32,060	1,745	1,201	544
10 年（1935）	69,254	3,225	2,301	924	34,734	1,374	1,024	350	34,520	1,851	1,276	574
15 年（1940） ¹⁾	73,075	3,454	2,550	904	36,541	1,461	1,124	338	36,535	1,992	1,426	566
20 年（1945） ²⁾	71,998	3,700	2,828	873	33,894	1,563	1,238	325	38,104	2,137	1,589	547
25 年（1950）	84,115	4,155 ⁴⁾	3,086 ⁴⁾	1,069	41,241	1,746 ⁴⁾	1,350 ⁴⁾	396	42,873	2,409 ⁴⁾	1,736 ⁴⁾	673
30 年（1955）	90,077	4,786 ⁵⁾	3,375 ⁵⁾	1,388	44,243	2,042 ⁵⁾	1,519 ⁵⁾	515	45,834	2,744 ⁵⁾	1,856 ⁵⁾	873
35 年（1960）	94,302	5,398	3,756	1,642	46,300	2,341	1,734	607	48,001	3,057	2,023	1,034
40 年（1965）	99,209	6,236	4,342	1,894	48,692	2,741	2,022	719	50,517	3,495	2,320	1,175
45 年（1970）	104,665	7,393	5,156	2,237	51,369	3,246	2,376	870	53,296	4,147	2,780	1,367
50 年（1975）	111,940	8,865	6,025	2,841	55,091	3,838	2,719	1,119	56,849	5,028	3,306	1,722
55 年（1980）	117,060	10,647	6,988	3,660	57,594	4,500	3,061	1,438	59,467	6,148	3,926	2,221
60 年（1985）	121,049	12,468	7,757	4,712	59,497	5,100	3,285	1,816	61,552	7,368	4,472	2,896
平成 2 年（1990）	123,611	14,895	8,921	5,973	60,697	5,988	3,755	2,233	62,914	8,907	5,166	3,741
7 年（1995）	125,570	18,261	11,091	7,170	61,574	7,504	4,940	2,564	63,996	10,757	6,151	4,606
12 年（2000）	126,926	22,005	13,007	8,999	62,111	9,222	6,028	3,195	64,815	12,783	6,979	5,804
17 年（2005）	127,768	25,672	14,070	11,602	62,349	10,875	6,585	4,290	65,419	14,797	7,485	7,312
22 年（2010）	128,057	29,246	15,173	14,072	62,328	12,470	7,147	5,323	65,730	16,775	8,026	8,749
割合（％）												
大正 9 年（1920）	100.0	5.3	3.9	1.3	100.0	4.6	3.6	1.0	100.0	5.9	4.3	1.6
14 年（1925）	100.0	5.1	3.7	1.4	100.0	4.4	3.3	1.0	100.0	5.7	4.1	1.7
昭和 5 年（1930）	100.0	4.8	3.4	1.4	100.0	4.1	3.0	1.0	100.0	5.4	3.7	1.7
10 年（1935）	100.0	4.7	3.3	1.3	100.0	4.0	2.9	1.0	100.0	5.4	3.7	1.7
15 年（1940） ¹⁾	100.0	4.7	3.5	1.2	100.0	4.0	3.1	0.9	100.0	5.5	3.9	1.5
20 年（1945） ²⁾	100.0	5.1	3.9	1.2	100.0	4.6	3.7	1.0	100.0	5.6	4.2	1.4
25 年（1950）	100.0	4.9 ⁴⁾	3.7 ⁴⁾	1.3	100.0	4.2 ⁴⁾	3.3 ⁴⁾	1.0	100.0	5.6 ⁴⁾	4.0 ⁴⁾	1.6
30 年（1955）	100.0	5.3 ⁵⁾	3.7 ⁵⁾	1.5	100.0	4.6 ⁵⁾	3.4 ⁵⁾	1.2	100.0	6.0 ⁵⁾	4.0 ⁵⁾	1.9
35 年（1960）	100.0	5.7	4.0	1.7	100.0	5.1	3.7	1.3	100.0	6.4	4.2	2.2
40 年（1965）	100.0	6.3	4.4	1.9	100.0	5.6	4.2	1.5	100.0	6.9	4.6	2.3
45 年（1970）	100.0	7.1	4.9	2.1	100.0	6.3	4.6	1.7	100.0	7.8	5.2	2.6
50 年（1975）	100.0	7.9	5.4	2.5	100.0	7.0	4.9	2.0	100.0	8.8	5.8	3.0
55 年（1980）	100.0	9.1	6.0	3.1	100.0	7.8	5.3	2.5	100.0	10.3	6.6	3.7
60 年（1985）	100.0	10.3	6.4	3.9	100.0	8.6	5.5	3.1	100.0	12.0	7.3	4.7
平成 2 年（1990）	100.0	12.1	7.2	4.8	100.0	9.9	6.2	3.7	100.0	14.2	8.2	6.0
7 年（1995）	100.0	14.6	8.8	5.7	100.0	12.2	8.0	4.2	100.0	16.8	9.6	7.2
12 年（2000）	100.0	17.4	10.3	7.1	100.0	14.9	9.7	5.2	100.0	19.7	10.8	9.0
17 年（2005）	100.0	20.2	11.1	9.1	100.0	17.5	10.6	6.9	100.0	22.7	11.5	11.2
22 年（2010）	100.0	23.0	11.9	11.1	100.0	20.2	11.6	8.6	100.0	25.7	12.3	13.4
人口性比												
大正 9 年（1920）	100.4	79.5	84.8	65.0	—	—	—	—	—	—	—	—
14 年（1925）	101.0	77.5	83.2	63.7	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和 5 年（1930）	101.0	75.6	81.7	62.1	—	—	—	—	—	—	—	—
10 年（1935）	100.6	74.3	80.3	61.0	—	—	—	—	—	—	—	—
15 年（1940） ¹⁾	100.0	73.3	78.8	59.6	—	—	—	—	—	—	—	—
20 年（1945） ²⁾	89.0	73.2	77.9	59.4	—	—	—	—	—	—	—	—
25 年（1950）	96.2	72.5 ⁴⁾	77.7 ⁴⁾	58.8	—	—	—	—	—	—	—	—
30 年（1955）	96.5	74.4 ⁵⁾	81.8 ⁵⁾	59.0	—	—	—	—	—	—	—	—
35 年（1960）	96.5	76.6	85.7	58.7	—	—	—	—	—	—	—	—
40 年（1965）	96.4	78.4	87.2	61.2	—	—	—	—	—	—	—	—
45 年（1970）	96.4	78.3	85.5	63.7	—	—	—	—	—	—	—	—
50 年（1975）	96.9	76.3	82.3	65.0	—	—	—	—	—	—	—	—
55 年（1980）	96.9	73.2	78.0	64.8	—	—	—	—	—	—	—	—
60 年（1985）	96.7	69.2	73.4	62.7	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 2 年（1990）	96.5	67.2	72.7	59.7	—	—	—	—	—	—	—	—
7 年（1995）	96.2	69.8	80.3	55.7	—	—	—	—	—	—	—	—
12 年（2000）	95.8	72.1	86.4	55.0	—	—	—	—	—	—	—	—
17 年（2005）	95.3	73.5	88.0	58.7	—	—	—	—	—	—	—	—
22 年（2010）	94.8	74.3	89.0	60.8	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 昭和20年は、人口調査結果による。

1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人(39,237人)を除く。

2) 沖縄県を除く。

3) 昭和15年、25年～40年及び50年～平成22年は、年齢「不詳」を含む。

4) 沖縄県の70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）を除く。

5) 沖縄県の70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）を除く。

表 15-2 男女別 65 歳以上人口の増減の推移—全国（大正 9 年～平成 22 年）

年次	総数				男				女				
	総人口 ³⁾	うち			総人口 ³⁾	うち			総人口 ³⁾	うち			
		65歳以上	65～74歳	75歳以上		65歳以上	65～74歳	75歳以上		65歳以上	65～74歳	75歳以上	
増減数（千人）													
大正 9 年（1920）～ 14 年（1925）	3,774	80	4	75	1,969	17	-9	26	1,805	63	13	49	
14 年（1925）～ 昭和 5 年（1930）	4,713	43	-31	74	2,377	-1	-24	23	2,336	43	-7	51	
昭和 5 年（1930）～ 10 年（1935）	4,804	161	118	43	2,344	56	43	13	2,460	106	75	30	
10 年（1935）～ 15 年（1940） ¹⁾	3,821	229	250	-21	1,806	87	100	-13	2,014	142	150	-8	
15 年（1940）～ 20 年（1945） ^{1) 2)}	-502	286	307	-21	-2,376	117	126	-9	1,873	169	181	-11	
20 年（1945）～ 25 年（1950） ²⁾	11,202	409	225	184	6,918	165	98	67	4,284	244	127	118	
25 年（1950）～ 30 年（1955） ²⁾	6,076	638	307	331	3,049	300	177	123	3,027	339	131	208	
30 年（1955）～ 35 年（1960） ²⁾	4,143	603	365	238	2,017	295	208	87	2,126	307	157	151	
35 年（1960）～ 40 年（1965）	4,908	838	586	252	2,392	400	288	111	2,516	438	297	140	
40 年（1965）～ 45 年（1970）	5,456	1,158	814	344	2,677	505	354	151	2,779	653	460	192	
45 年（1970）～ 50 年（1975）	7,274	1,472	869	603	3,721	592	343	248	3,553	880	526	355	
50 年（1975）～ 55 年（1980）	5,121	1,782	963	819	2,503	662	342	320	2,618	1,120	621	500	
55 年（1980）～ 60 年（1985）	3,989	1,821	769	1,052	1,904	601	223	377	2,085	1,220	546	675	
60 年（1985）～ 平成 2 年（1990）	2,562	2,426	1,164	1,262	1,199	887	470	417	1,363	1,539	694	845	
平成 2 年（1990）～ 7 年（1995）	1,959	3,366	2,170	1,196	878	1,517	1,186	331	1,081	1,850	985	865	
7 年（1995）～ 12 年（2000）	1,356	3,744	1,915	1,829	536	1,718	1,087	631	819	2,026	828	1,198	
12 年（2000）～ 17 年（2005）	842	3,667	1,064	2,603	238	1,652	557	1,095	604	2,014	506	1,508	
17 年（2005）～ 22 年（2010）	289	3,574	1,103	2,470	-21	1,596	563	1,033	311	1,978	541	1,437	
増減率（%）													
大正 9 年（1920）～ 14 年（1925）	6.7	2.7	0.2	10.3	7.0	1.3	-0.9	9.0	6.5	3.8	1.1	11.2	
14 年（1925）～ 昭和 5 年（1930）	7.9	1.4	-1.4	9.2	7.9	-0.0	-2.4	7.4	7.9	2.5	-0.6	10.3	
昭和 5 年（1930）～ 10 年（1935）	7.5	5.3	5.4	4.9	7.2	4.2	4.4	3.7	7.7	6.0	6.2	5.6	
10 年（1935）～ 15 年（1940） ¹⁾	5.5	7.1	10.8	-2.3	5.2	6.3	9.7	-3.6	5.8	7.7	11.8	-1.4	
15 年（1940）～ 20 年（1945） ^{1) 2)}	-0.7	8.4	12.2	-2.3	-6.6	8.1	11.3	-2.8	5.2	8.6	12.8	-2.0	
20 年（1945）～ 25 年（1950） ²⁾	15.6	11.1	8.0	21.1	20.4	10.5	7.9	20.5	11.2	11.4	8.0	21.5	
25 年（1950）～ 30 年（1955） ²⁾	7.3	15.5	10.1	31.3	7.5	17.3	13.2	31.3	7.1	14.2	7.6	31.3	
30 年（1955）～ 35 年（1960） ²⁾	4.6	12.7	10.8	17.2	4.6	14.6	13.7	17.0	4.7	11.3	8.5	17.3	
35 年（1960）～ 40 年（1965）	5.2	15.5	15.6	15.3	5.2	17.1	16.6	18.3	5.2	14.3	14.7	13.6	
40 年（1965）～ 45 年（1970）	5.5	18.6	18.7	18.2	5.5	18.4	17.5	21.0	5.5	18.7	19.8	16.4	
45 年（1970）～ 50 年（1975）	7.0	19.9	16.9	27.0	7.2	18.2	14.4	28.6	6.7	21.2	18.9	25.9	
50 年（1975）～ 55 年（1980）	4.6	20.1	16.0	28.8	4.5	17.2	12.6	28.6	4.6	22.3	18.8	29.0	
55 年（1980）～ 60 年（1985）	3.4	17.1	11.0	28.7	3.3	13.3	7.3	26.2	3.5	19.9	13.9	30.4	
60 年（1985）～ 平成 2 年（1990）	2.1	19.5	15.0	26.8	2.0	17.4	14.3	23.0	2.2	20.9	15.5	29.2	
平成 2 年（1990）～ 7 年（1995）	1.6	22.6	24.3	20.0	1.4	25.3	31.6	14.8	1.7	20.8	19.1	23.1	
7 年（1995）～ 12 年（2000）	1.1	20.5	17.3	25.5	0.9	22.9	22.0	24.6	1.3	18.8	13.5	26.0	
12 年（2000）～ 17 年（2005）	0.7	16.7	8.2	28.9	0.4	17.9	9.2	34.3	0.9	15.8	7.3	26.0	
17 年（2005）～ 22 年（2010）	0.2	13.9	7.8	21.3	-0.0	14.7	8.5	24.1	0.5	13.4	7.2	19.7	

（注） 昭和20年は、人口調査結果による。

1) 昭和15年は、朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人(39,237人)を除く。

2) 沖縄県を除いて算出しているため、表15-1の結果に基づく増減数及び増減率と一致しない。

3) 昭和15年、25年～40年及び50年～平成22年は、年齢「不詳」を含む。

<配偶関係>

65歳以上の「有配偶」の割合は男性が81.8%，女性が49.6%

65歳以上人口の配偶関係別割合をみると、男性は未婚が3.7%，有配偶が81.8%，死別が10.8%，離別が3.7%となっている。一方、女性は未婚が4.0%，有配偶が49.6%，死別が41.7%，離別が4.7%となっている。

年齢5歳階級別にみると、男性の有配偶の割合は、65～69歳の83.9%から年齢が上がるにつれて低下し、85歳以上では65.2%となっている。一方、女性では、65～69歳が71.8%，85歳以上が11.9%と、65歳以上の全ての年齢階級で男性に比べ低く、年齢が上がるにつれて低下幅も大きくなっている。(図15-3，表15-3)

図 15-3 男女，年齢（5歳階級），配偶関係別 65歳以上人口の割合—全国（平成22年）

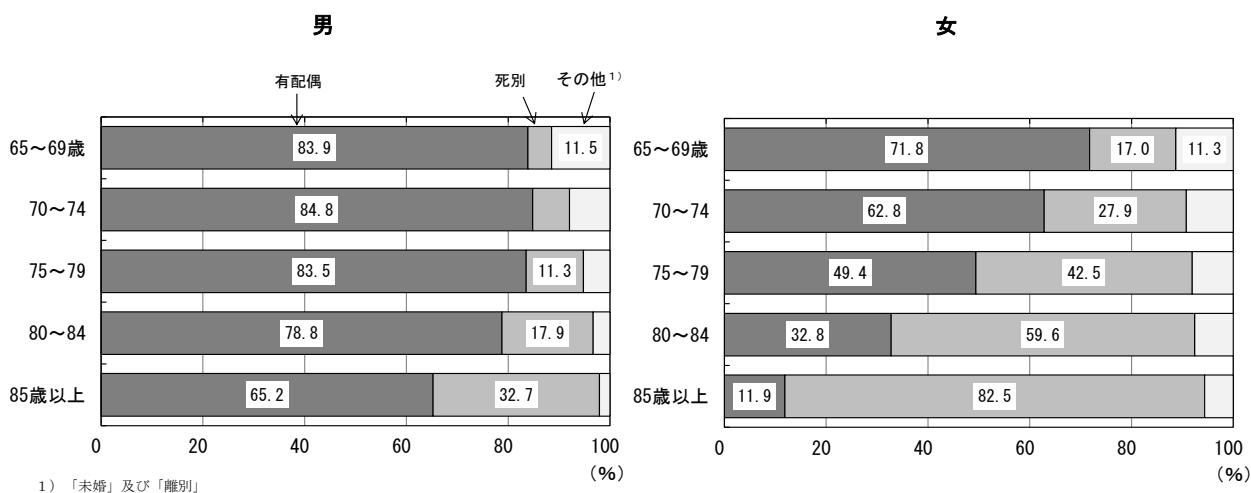


表 15-3 男女，年齢（5歳階級），配偶関係別 65歳以上人口の割合—全国（平成22年）
(%)

年齢	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
65歳以上	3.7	81.8	10.8	3.7	4.0	49.6	41.7	4.7
65～69歳	6.1	83.9	4.7	5.4	4.5	71.8	17.0	6.8
70～74	3.8	84.8	7.2	4.2	4.0	62.8	27.9	5.2
75～79	2.4	83.5	11.3	2.8	4.0	49.4	42.5	4.0
80～84	1.6	78.8	17.9	1.7	4.1	32.8	59.6	3.5
85歳以上	1.0	65.2	32.7	1.1	2.9	11.9	82.5	2.7

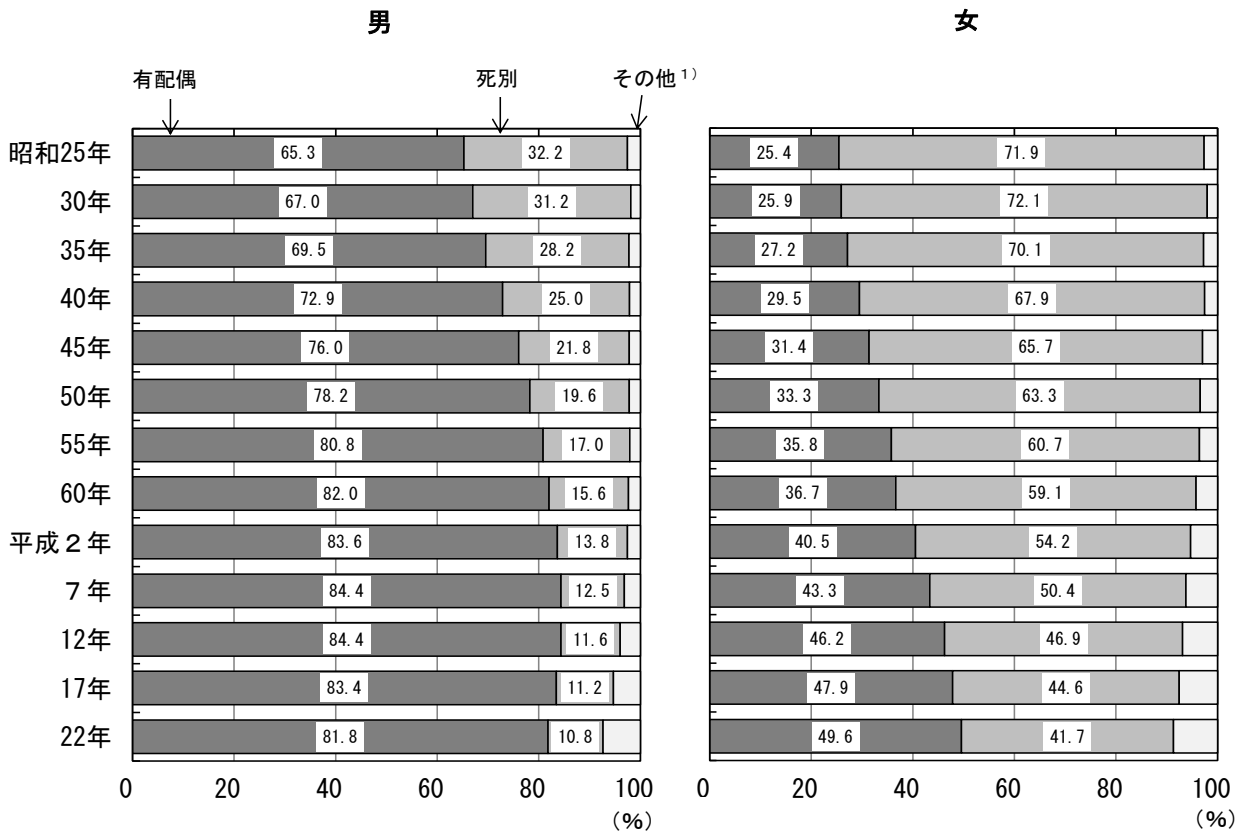
男女共に「死別」の割合の低下が続く

65歳以上人口の配偶関係別割合の推移をみると、男性では有配偶の割合は大正9年の62.2%から上昇を続け、昭和40年に72.9%、55年に80.8%、平成7年に84.4%となっている。その後は低下を続け、22年には81.8%となっている。死別の割合は昭和25年に32.2%、35年に28.2%、50年に19.6%と低下し続け、平成22年には10.8%となっている。

一方、女性では有配偶の割合は大正9年の25.1%から昭和10年の23.4%まで低下を続けたが、15年に24.3%となった後は上昇を続け、45年に31.4%、平成2年に40.5%となり、22年には49.6%となっている。死別の割合は昭和30年に72.1%となった後は低下を続け、60年に59.1%、平成12年に46.9%となり、22年には41.7%となっている。

(図15-4、表15-4)

図15-4 男女、配偶関係別65歳以上人口の割合の推移—全国(昭和25年～平成22年)



1) 「未婚」及び「離別」

表 15-4 男女、配偶関係別 65 歳以上人口の割合の推移—全国（大正 9 年～平成 22 年）

(%)

年次	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
大正 9 年 (1920)	1.5	62.2	34.4	1.9	1.4	25.1	72.0	1.4
14 年 (1925)	0.8	62.4	34.8	1.9	0.6	24.3	73.5	1.6
昭和 5 年 (1930)	0.9	62.7	34.8	1.5	0.9	23.5	74.4	1.3
10 年 (1935)	0.9	63.6	34.1	1.5	0.8	23.4	74.4	1.4
15 年 (1940) ¹⁾	0.9	64.3	34.8 ³⁾		0.9	24.3	74.8 ³⁾	
25 年 (1950) ²⁾	1.5	65.3	32.2	1.0	1.3	25.4	71.9	1.3
30 年 (1955)	0.7	67.0	31.2	1.2	0.8	25.9	72.1	1.2
35 年 (1960)	0.9	69.5	28.2	1.3	1.0	27.2	70.1	1.7
40 年 (1965)	0.9	72.9	25.0	1.2	1.1	29.5	67.9	1.5
45 年 (1970)	0.9	76.0	21.8	1.3	1.2	31.4	65.7	1.8
50 年 (1975)	1.0	78.2	19.6	1.2	1.6	33.3	63.3	1.8
55 年 (1980)	0.8	80.8	17.0	1.3	1.3	35.8	60.7	2.3
60 年 (1985)	0.9	82.0	15.6	1.4	1.7	36.7	59.1	2.5
平成 2 年 (1990)	1.1	83.6	13.8	1.5	2.3	40.5	54.2	3.0
7 年 (1995)	1.4	84.4	12.5	1.7	3.0	43.3	50.4	3.2
12 年 (2000)	1.8	84.4	11.6	2.2	3.3	46.2	46.9	3.6
17 年 (2005)	2.4	83.4	11.2	2.9	3.5	47.9	44.6	4.0
22 年 (2010)	3.7	81.8	10.8	3.7	4.0	49.6	41.7	4.7

1) 日本人のみの「全人口」を基に算出。

2) 沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除いて算出。

3) 配偶関係「死別」及び「離別」の合計。

15-2 全国の65歳以上人口の世帯と住居

<世帯の種類, 家族類型>

65歳以上人口の約半数が65歳以上の者のみの世帯で暮らしている

世帯の種類別に65歳以上人口をみると、一般世帯の者は2757万8千人（65歳以上人口の94.3%）、老人ホームなどの施設等で暮らしている者は166万8千人（同5.7%）となっている。一般世帯のうち、65歳以上の者のみで暮らしている者は1417万2千人（同48.5%）で、65歳以上人口の約半数となっている。また、このうち、単独世帯の者は479万1千人（同16.4%）となっている。

男女別にみると、男性で単独世帯の者は138万6千人（男性の65歳以上人口の11.1%）で、施設等で暮らしている者は45万7千人（同3.7%）となっている。一方、女性で単独世帯の者は340万5千人（女性の65歳以上人口の20.3%）で、施設等で暮らしている者は121万1千人（同7.2%）となっている。（表15-5）

表 15-5 男女、世帯の種類別 65歳以上世帯人員及び割合—全国（平成22年）

男 女	65歳以上人口	65歳以上世帯人員			施設等の世帯
		一般世帯	うち 65歳以上の者 のみの世帯	うち 単独世帯	
実数（千人）					
総数	29,246	27,578	14,172	4,791	1,668
男	12,470	12,014	-	1,386	457
女	16,775	15,564	-	3,405	1,211
割合（%）					
総数	100.0	94.3	48.5	16.4	5.7
男	100.0	96.3	-	11.1	3.7
女	100.0	92.8	-	20.3	7.2

65歳以上世帯員のいる一般世帯は一般世帯総数の約4割

65歳以上世帯員のいる一般世帯は1933万8千世帯で、一般世帯総数（5184万2千世帯）の37.3%を占めている。

世帯の家族類型別にみると、「核家族世帯」は1001万1千世帯で、65歳以上世帯員のいる一般世帯の51.8%を占めている。核家族世帯のうち、「夫婦のみの世帯」は552万5千世帯（同28.6%）、「夫婦と子供から成る世帯」は253万2千世帯（同13.1%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は195万4千世帯（同10.1%）となっている。「単独世帯」は479万1千世帯（同24.8%）で、「その他の世帯」は453万6千世帯（同23.5%）となっている。

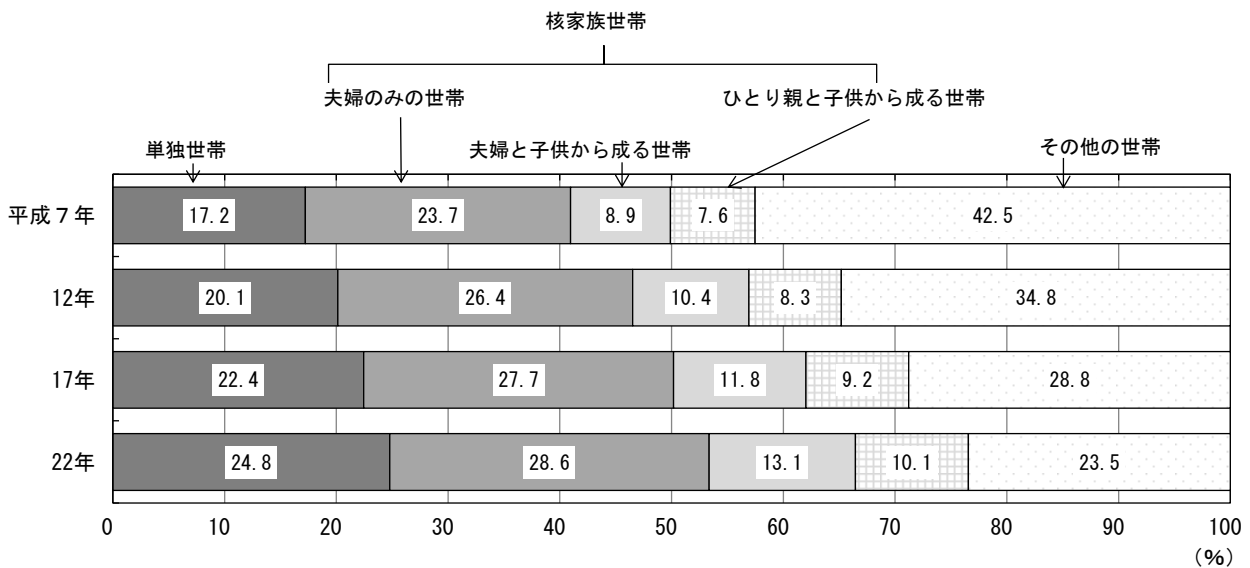
（図15-5, 表15-6）

単独世帯は平成17年に比べ24.0%増加

65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移をみると、平成7年の1279万世帯から一貫して増加しており、22年には17年の1722万世帯から12.3%増の1933万8千世帯となっている。

世帯の家族類型別にみると、「核家族世帯」は平成7年の514万9千世帯から増加し続け、22年には1001万1千世帯となっており（17年から19.2%増）、「単独世帯」も7年の220万2千世帯から増加し続け、22年には479万1千世帯（17年から24.0%増）となっている。一方、「その他の世帯」は平成7年の543万9千世帯から一貫して減少しており、22年には17年の495万6千世帯から8.5%減の453万6千世帯となっている。この結果、65歳以上世帯員のいる一般世帯に占める「核家族世帯」及び「単独世帯」の割合は平成7年から上昇し続け、一方、「その他の世帯」は低下し続けている。（図15-5、表15-6）

図15-5 世帯の家族類型別 65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合の推移—全国（平成7年～22年）



（注）平成7年～17年の数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

表15-6 世帯の家族類型別 65歳以上世帯員のいる一般世帯数、65歳以上世帯人員、割合及び増減率の推移—全国（平成7年～22年）

世帯の家族類型	実数（千世帯、千人）				割合（%）				増減率（%）		
	平成7年	12年	17年	22年	平成7年	12年	17年	22年	平成7年～12年	12年～17年	17年～22年
65歳以上世帯員のいる一般世帯数	12,790	15,057	17,220	19,338	100.0	100.0	100.0	100.0	17.7	14.4	12.3
核家族世帯	5,149	6,783	8,398	10,011	40.3	45.1	48.8	51.8	31.7	23.8	19.2
夫婦のみの世帯	3,036	3,972	4,774	5,525	23.7	26.4	27.7	28.6	30.8	20.2	15.7
夫婦と子供から成る世帯	1,143	1,566	2,039	2,532	8.9	10.4	11.8	13.1	37.0	30.2	24.2
ひとり親と子供から成る世帯	970	1,246	1,586	1,954	7.6	8.3	9.2	10.1	28.5	27.2	23.3
単独世帯	2,202	3,032	3,865	4,791	17.2	20.1	22.4	24.8	37.7	27.5	24.0
その他の世帯	5,439	5,241	4,956	4,536	42.5	34.8	28.8	23.5	-3.6	-5.4	-8.5
65歳以上世帯人員	17,498	20,981	24,294	27,578	100.0	100.0	100.0	100.0	19.9	15.8	13.5
核家族世帯	7,850	10,585	13,338	16,178	44.9	50.5	54.9	58.7	34.8	26.0	21.3
夫婦のみの世帯	5,057	6,798	8,358	9,865	28.9	32.4	34.4	35.8	34.4	22.9	18.0
夫婦と子供から成る世帯	1,788	2,492	3,330	4,271	10.2	11.9	13.7	15.5	39.4	33.7	28.3
ひとり親と子供から成る世帯	1,005	1,295	1,650	2,042	5.7	6.2	6.8	7.4	28.8	27.4	23.8
単独世帯	2,202	3,032	3,865	4,791	12.6	14.5	15.9	17.4	37.7	27.5	24.0
その他の世帯	7,446	7,364	7,091	6,609	42.6	35.1	29.2	24.0	-1.1	-3.7	-6.8

（注1）（ ）内の数値は、一般世帯に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合。

（注2）平成7年～17年の数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

85歳以上の女性の4分の1が施設等で暮らしている

65歳以上人口のうち、施設等で暮らしている166万8千人（65歳以上人口の5.7%）を男女別にみると、施設等で暮らしている男性は45万7千人（男性65歳以上人口の3.7%）となっており、そのうち、病院・療養所の入院者は16万1千人（同1.3%）、社会施設の入所者は28万人（同2.2%）となっている。一方、施設等で暮らしている女性は121万1千人（女性65歳以上人口の7.2%）となっており、そのうち、病院・療養所の入院者は28万7千人（同1.7%）、社会施設の入所者は92万1千人（同5.5%）となっている。年齢5歳階級別にみると、男女共に年齢が上がるにつれて、施設等で暮らしている者の割合が上昇しており、男性の85歳以上は12.8%、女性の85歳以上は25.1%となっている。

施設等で暮らしている65歳以上人口の割合を平成17年と比べると、男女共に施設等の世帯が上昇しており、そのうち病院・療養所の入院者は低下、社会施設の入所者は上昇している。更に年齢階級別の内訳をみると、男女共に全ての年齢階級で社会施設の入所者が上昇しており、病院・療養所の入院者が低下している。（表15－7）

表 15－7 男女、年齢（5歳階級）、施設等の世帯の種類別 65歳以上人口及び割合
－全国（平成17年、22年）

年次、男女、施設等の世帯の種類	実数（千人）						割合（%）					
	総数	65～69歳	70～74	75～79	80～84	85歳以上	総数	65～69歳	70～74	75～79	80～84	85歳以上
平成22年												
総数	29,246	8,210	6,963	5,941	4,336	3,795	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち施設等の世帯	1,668	115	147	232	349	825	5.7	1.4	2.1	3.9	8.0	21.7
うち病院・療養所の入院者	449	54	62	77	89	167	1.5	0.7	0.9	1.3	2.0	4.4
うち社会施設の入所者	1,201	52	80	153	259	657	4.1	0.6	1.2	2.6	6.0	17.3
男	12,470	3,922	3,226	2,583	1,693	1,048	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち施設等の世帯	457	67	72	87	97	134	3.7	1.7	2.2	3.4	5.7	12.8
うち病院・療養所の入院者	161	30	31	34	32	35	1.3	0.8	1.0	1.3	1.9	3.3
うち社会施設の入所者	280	29	37	51	64	99	2.2	0.7	1.1	2.0	3.8	9.5
女	16,775	4,288	3,738	3,358	2,644	2,747	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち施設等の世帯	1,211	48	75	145	252	691	7.2	1.1	2.0	4.3	9.5	25.1
うち病院・療養所の入院者	287	24	30	43	57	133	1.7	0.6	0.8	1.3	2.1	4.8
うち社会施設の入所者	921	23	44	102	195	558	5.5	0.5	1.2	3.0	7.4	20.3
17年												
総数	25,672	7,433	6,637	5,263	3,412	2,927	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち施設等の世帯	1,378	110	150	216	290	612	5.4	1.5	2.3	4.1	8.5	20.9
うち病院・療養所の入院者	539	62	74	91	105	208	2.1	0.8	1.1	1.7	3.1	7.1
うち社会施設の入所者	826	42	72	124	184	404	3.2	0.6	1.1	2.3	5.4	13.8
男	10,875	3,545	3,040	2,256	1,223	811	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち施設等の世帯	381	63	71	76	69	102	3.5	1.8	2.3	3.4	5.6	12.6
うち病院・療養所の入院者	177	34	36	37	30	40	1.6	1.0	1.2	1.6	2.4	4.9
うち社会施設の入所者	192	23	31	38	39	62	1.8	0.6	1.0	1.7	3.2	7.6
女	14,797	3,888	3,598	3,006	2,190	2,116	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち施設等の世帯	997	47	79	139	221	510	6.7	1.2	2.2	4.6	10.1	24.1
うち病院・療養所の入院者	362	28	38	54	75	168	2.4	0.7	1.0	1.8	3.4	7.9
うち社会施設の入所者	634	19	41	85	146	342	4.3	0.5	1.1	2.8	6.7	16.2

<住居>

65歳以上世帯員のいる一般世帯の持ち家の割合は8割を超える

住宅に住む65歳以上世帯員のいる一般世帯（1928万9千世帯）について住宅の所有の関係別割合をみると、持ち家が82.5%と最も高く、次いで民営の借家（10.1%）、公営の借家（4.8%）、都市再生機構・公社の借家（1.7%）、間借り（0.7%）、給与住宅（0.3%）となっている。住宅に住む一般世帯全体の割合と比べると、持ち家が高く、民営の借家が低くなっている。

高齢夫婦世帯ⁱも同様に、住宅に住む一般世帯全体の割合と比べると、持ち家が高く、民営の借家が低くなっている。また、65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合と比べても、持ち家が高く、民営の借家が低くなっている。

65歳以上の単独世帯では、持ち家が64.0%、民営の借家が22.3%となっており、65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合と比べると持ち家が低く、民営の借家が高くなっている。男女別にみると、持ち家は女性が男性に比べ高く（男性52.6%、女性68.6%）、民営の借家は男性が女性に比べ高くなっている（男性34.2%、女性17.5%）。（図15-6、表15-8）

図15-6 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の割合—全国（平成22年）

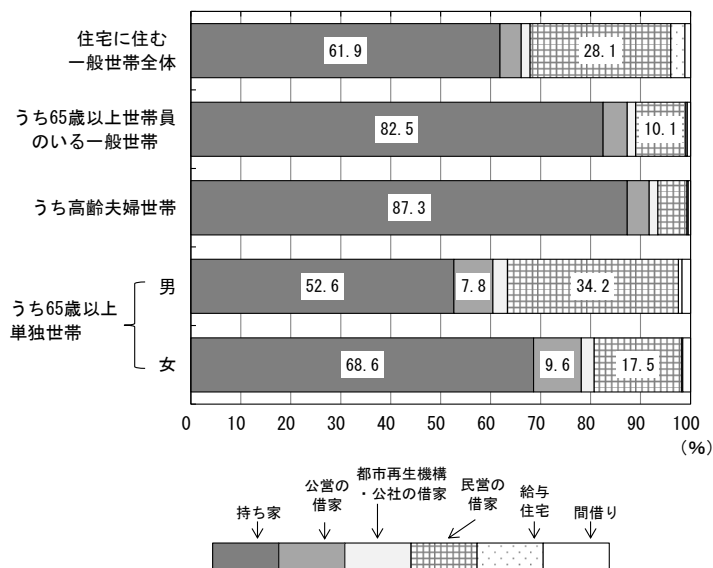


表15-8 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数及び割合—全国（平成22年）

住宅の所有の関係	一般世帯	うち65歳以上世帯員のいる一般世帯	うち高齢夫婦世帯	うち65歳以上単独世帯		
				総数	男	女
世帯数（千世帯）						
住宅に住む一般世帯	51,055	19,289	5,236	4,767	1,374	3,392
持ち家	31,594	15,917	4,573	3,050	723	2,327
公営の借家	2,153	932	230	432	108	324
都市再生機構・公社の借家	917	321	92	127	40	88
民営の借家	14,371	1,939	304	1,064	471	594
給与住宅	1,442	55	13	17	10	8
間借り	577	126	25	76	24	53
割合（%）						
住宅に住む一般世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	61.9	82.5	87.3	64.0	52.6	68.6
公営の借家	4.2	4.8	4.4	9.1	7.8	9.6
都市再生機構・公社の借家	1.8	1.7	1.8	2.7	2.9	2.6
民営の借家	28.1	10.1	5.8	22.3	34.2	17.5
給与住宅	2.8	0.3	0.2	0.4	0.7	0.2
間借り	1.1	0.7	0.5	1.6	1.7	1.5

ⁱ 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯をいう。

15-3 全国の65歳以上人口の経済的屬性

<労働力状態>

65歳以上人口の労働力率は男性が33.5%、女性が14.9%

65歳以上人口の労働力状態を男女別にみると、男性は、労働力人口が393万3千人（うち就業者が364万人）、非労働力人口が780万6千人となっている。一方、女性は、労働力人口が236万5千人（うち就業者が231万2千人）、非労働力人口が1349万4千人となっている。

労働力率をみると、男性は33.5%、女性は14.9%となっている。年齢5歳階級別にみると、男性は65～69歳の54.1%から年齢が上がるにつれて低下し、85歳以上では8.7%となっている。女性も年齢が上がるにつれて低下し、65～69歳が29.2%、85歳以上が2.6%となっている。

このうち、単身者ⁱⁱについてみると、男性が28.8%、女性が13.8%となっている。年齢5歳階級別にみると、男女共に各年齢階級全体の労働力率に比べおおむね低くなっている。（図15-7、表15-9）

図15-7 男女、年齢（5歳階級）別65歳以上人口の労働力率—全国（平成22年）

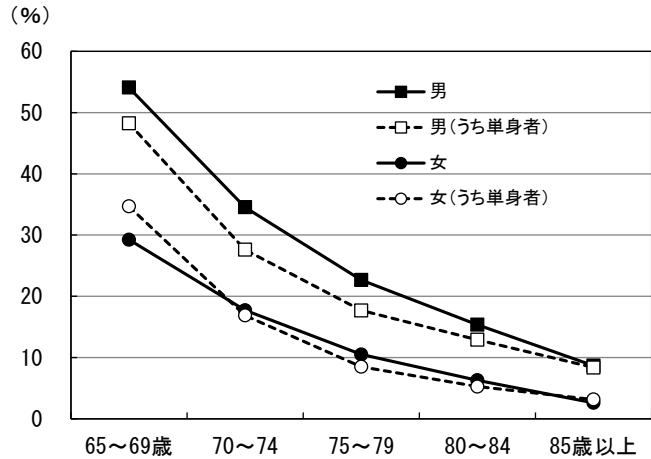


表15-9 男女、年齢（5歳階級）、労働力状態別65歳以上人口及び労働力率—全国（平成22年）

男女、労働力状態	総数	65～69歳	70～74	75～79	80～84	85歳以上
実数（千人）						
男						
総数 ¹⁾	12,470	3,922	3,226	2,583	1,693	1,048
労働力人口	3,933	2,013	1,044	546	244	86
うち就業者	3,640	1,832	970	519	235	83
非労働力人口	7,806	1,709	1,979	1,864	1,346	909
うち単身者						
総数 ¹⁾	1,386	468	344	266	185	123
労働力人口	341	191	79	40	21	10
うち就業者	291	157	68	36	20	9
非労働力人口	843	205	208	185	141	104
女						
総数 ¹⁾	16,775	4,288	3,738	3,358	2,644	2,747
労働力人口	2,365	1,188	621	331	157	68
うち就業者	2,312	1,158	608	325	154	66
非労働力人口	13,494	2,874	2,881	2,821	2,349	2,569
うち単身者						
総数 ¹⁾	3,405	654	732	816	689	515
労働力人口	427	204	111	63	33	15
うち就業者	409	194	107	61	32	15
非労働力人口	2,673	385	547	677	599	465
労働力率（%）						
男						
	33.5	54.1	34.5	22.6	15.4	8.7
うち単身者	28.8	48.3	27.6	17.7	12.9	8.4
女						
	14.9	29.2	17.7	10.5	6.3	2.6
うち単身者	13.8	34.7	16.9	8.5	5.3	3.1

1) 労働力状態「不詳」を含む。

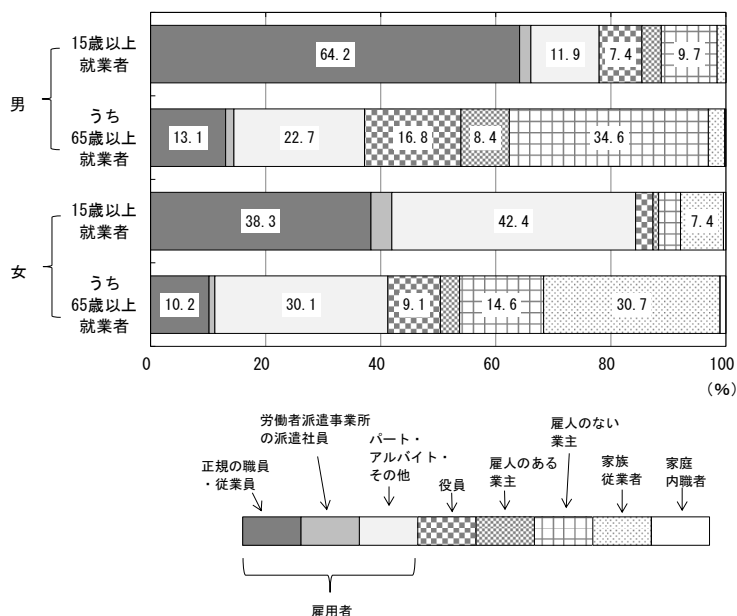
ii 本章では、世帯の家族類型が「単独世帯」の者をいう。

< 従業上の地位 >

65歳以上就業者は、15歳以上就業者全体に比べ、男女共に雇用者の割合が低い

65歳以上就業者の従業上の地位別割合を男女別にみると、男性は「雇用者」が37.2%と最も高く、次いで「雇人のない業主」(34.6%)、「役員」(16.8%) などとなっており、「雇用者」の内訳をみると、「パート・アルバイト・その他」(22.7%) が最も高くなっている。一方、女性は「雇用者」が41.2%と最も高く、次いで「家族従業者」(30.7%)、「雇人のない業主」(14.6%) などとなっており、「雇用者」の内訳をみると、「パート・アルバイト・その他」(30.1%) が最も高くなっている。

図 15-8 男女、従業上の地位別 15 歳以上就業者の割合 - 全国 (平成 22 年)



また、15歳以上就業者全体の割合と比べると、男女共に「雇用者」を除く全てで高くなっている。(図15-8, 表15-10)

表 15-10 男女、従業上の地位別 15 歳以上就業者の割合 - 全国 (平成 22 年)

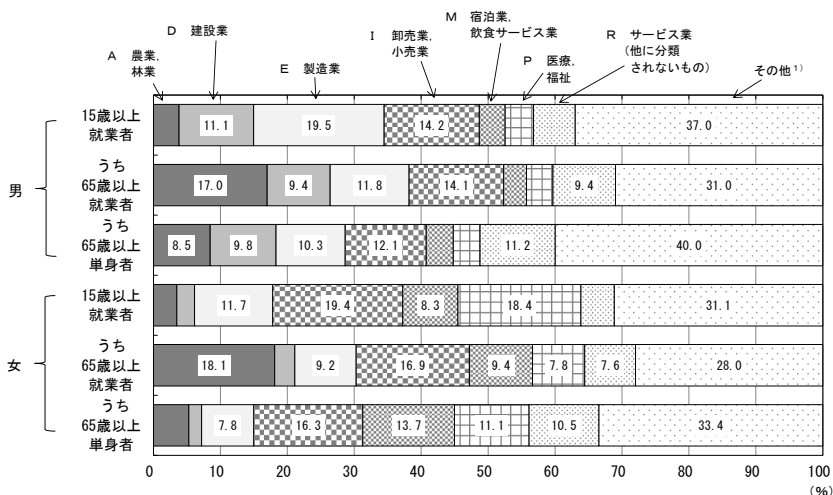
従業上の地位	男		女	
	15歳以上就業者	うち65歳以上就業者	15歳以上就業者	うち65歳以上就業者
	総数	100.0	100.0	100.0
雇用者	78.0	37.2	84.3	41.2
正規の職員・従業員	64.2	13.1	38.3	10.2
労働者派遣事業所の派遣社員	2.0	1.4	3.6	1.0
パート・アルバイト・その他	11.9	22.7	42.4	30.1
役員	7.4	16.8	3.0	9.1
雇人のある業主	3.4	8.4	1.0	3.4
雇人のない業主	9.7	34.6	3.8	14.6
家族従業者	1.5	2.8	7.4	30.7
家庭内職者	0.0	0.2	0.4	1.0

<産業>

65歳以上就業者は、男女共に「農業、林業」の割合が最も高い

65歳以上就業者の男女、産業大分類別割合をみると、男性は「農業、林業」が17.0%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」(14.1%)、「製造業」(11.8%)などとなっている。一方、女性は「農業、林業」が18.1%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」(16.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(9.4%)などとなっている。15歳以上就業者全体の割合と比べると、男女共に「農業、林業」、「不動産業、物品賃貸業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが高くなっている。

図15-9 男女、産業（大分類）別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）



¹⁾ 「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」

このうち、65歳以上の単身の就業者を65歳以上就業者全体の割合と比べると、「農業、林業」、「製造業」、「卸売業、小売業」などが男女共に低くなっている。(図15-9、表15-11)

表15-11 男女、産業（大分類）別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）

産業（大分類）	（%）					
	男			女		
	15歳以上就業者	うち 65歳以上就業者	うち 65歳以上単身者	15歳以上就業者	うち 65歳以上就業者	うち 65歳以上単身者
総数 ¹⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	3.8	17.0	8.5	3.5	18.1	5.3
B 漁業	0.4	1.1	0.8	0.2	0.6	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	11.1	9.4	9.8	2.7	3.0	1.9
E 製造業	19.5	11.8	10.3	11.7	9.2	7.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
G 情報通信業	3.5	0.6	0.7	1.8	0.2	0.4
H 運輸業、郵便業	7.7	5.5	8.5	2.4	1.1	1.2
I 卸売業、小売業	14.2	14.1	12.1	19.4	16.9	16.3
J 金融業、保険業	2.0	0.7	0.6	3.2	0.9	1.2
K 不動産業、物品賃貸業	2.0	4.6	4.9	1.7	4.3	6.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.8	3.8	3.7	2.4	1.4	1.4
M 宿泊業、飲食サービス業	3.9	3.4	4.0	8.3	9.4	13.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.6	3.7	3.7	5.1	6.7	8.0
O 教育、学習支援業	3.4	2.4	2.3	5.8	2.5	4.4
P 医療、福祉	4.2	3.9	4.0	18.4	7.8	11.1
Q 複合サービス事業	0.6	0.2	0.1	0.6	0.1	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	6.3	9.4	11.2	5.0	7.6	10.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	4.4	1.4	0.9	2.0	0.9	1.0

1) 「分類不能の産業」を含む。

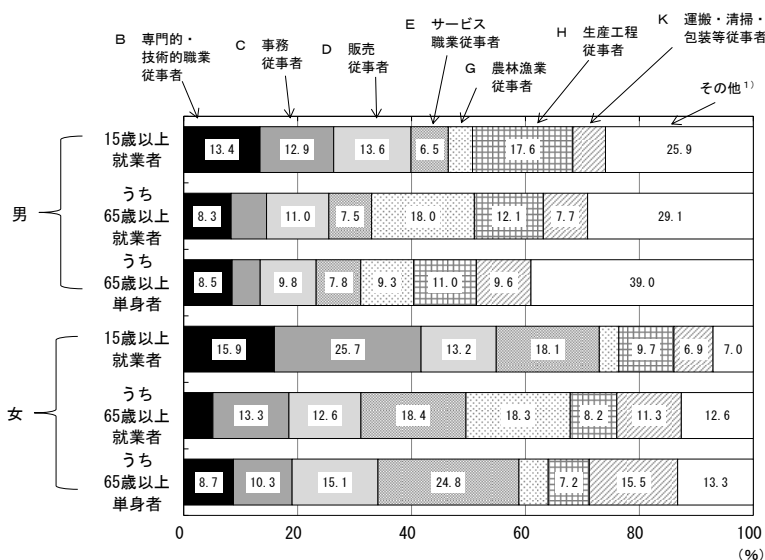
<職業>

65歳以上就業者のうち、男性は「農林漁業従事者」、女性は「サービス職業従事者」の割合が最も高い

65歳以上就業者の男女、職業大分類別割合をみると、男性は「農林漁業従事者」が18.0%と最も高く、次いで「生産工程従事者」(12.1%)、「販売従事者」(11.0%) などとなっている。一方、女性は「サービス職業従事者」が18.4%と最も高く、次いで「農林漁業従事者」(18.3%)、「事務従事者」(13.3%) などとなっている。15歳以上就業者全体の割合と比べると、男女共に「管理的職業従事者」、「農林漁業従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」などが高くなっている。

このうち、65歳以上の単身の就業者を65歳以上就業者全体の割合と比べると、「事務従事者」、「農林漁業従事者」、「生産工程従事者」が男女共に低くなっている。(図15-10、表15-12)

図15-10 男女、職業(大分類)別15歳以上就業者の割合—全国(平成22年)



1) 「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」

表15-12 男女、職業(大分類)別15歳以上就業者の割合—全国(平成22年)

職業(大分類)	(%)					
	男			女		
	15歳以上就業者	うち65歳以上就業者	うち65歳以上単身者	15歳以上就業者	うち65歳以上就業者	うち65歳以上単身者
総数 ¹⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	3.6	8.6	6.8	0.8	2.9	4.2
B 専任的・技術的職業従事者	13.4	8.3	8.5	15.9	5.1	8.7
C 事務従事者	12.9	6.2	4.9	25.7	13.3	10.3
D 販売従事者	13.6	11.0	9.8	13.2	12.6	15.1
E サービス職業従事者	6.5	7.5	7.8	18.1	18.4	24.8
F 保安職業従事者	2.9	2.3	3.7	0.2	0.1	0.1
G 農林漁業従事者	4.3	18.0	9.3	3.4	18.3	5.1
H 生産工程従事者	17.6	12.1	11.0	9.7	8.2	7.2
I 輸送・機械運転従事者	5.9	5.5	8.5	0.2	0.1	0.1
J 建設・採掘従事者	7.7	5.8	6.4	0.2	0.3	0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	5.7	7.7	9.6	6.9	11.3	15.5

1) 「分類不能の職業」を含む。

15-4 都道府県の65歳以上人口

<世帯の種類, 家族類型>

65歳以上人口のうち、施設等で暮らしている者の割合は、九州・四国地方で高い

65歳以上人口について都道府県ごとに世帯の種類別割合をみると、一般世帯の者は東京都が95.9%と最も高く、次いで千葉県(95.5%)、滋賀県(95.5%)などとなっている。一方、最も低いのは徳島県の91.4%で、次いで高知県(91.5%)、長崎県(91.5%)などとなっている。このうち、単独世帯の者は、東京都が23.6%と最も高く、次いで鹿児島県(22.8%)、大阪府(22.1%)などとなっている。一方、最も低いのは山形県の9.2%で、次いで新潟県(10.5%)、福井県(10.6%)などとなっている。また、施設等で暮らしている者は、徳島県が8.6%と最も高く、次いで高知県(8.5%)、長崎県(8.5%)などとなっており、主に九州・四国地方で高くなっている。一方、最も低いのは東京都の4.1%で、次いで千葉県(4.5%)、滋賀県(4.5%)などとなっている。

一般世帯で暮らす者のうち、単独世帯の者の割合を男女別にみると、男性は東京都が17.6%と最も高く、次いで大阪府(16.3%)、沖縄県(13.3%)などとなっている。一方、最も低いのは山形県の6.0%で、次いで富山県(6.6%)、福井県(6.7%)などとなっている。女性は鹿児島県が29.4%と最も高く、次いで東京都(28.0%)、大阪府(26.5%)などとなっている。一方、最も低いのは山形県の11.5%で、次いで新潟県(13.0%)、福井県(13.4%)などとなっており、全ての都道府県で女性の割合が男性を上回っている。

施設等で暮らしている者の割合を男女別にみると、男性は徳島県が5.9%と最も高く、次いで高知県(5.6%)、長崎県(5.6%)などとなっている。一方、最も低いのは奈良県の2.7%で、次いで滋賀県(2.7%)、岐阜県(2.8%)などとなっている。女性は徳島県が10.5%と最も高く、次いで高知県(10.5%)、長崎県(10.4%)などとなっている。一方、最も低いのは東京都の5.0%で、次いで千葉県(5.9%)、栃木県(5.9%)などとなっており、施設等で暮らしている者についても、全ての都道府県で女性の割合が男性を上回っている。

(図15-11, 表15-13)

図 15-11 男女、世帯の種類別 65 歳以上世帯人員の割合—都道府県（平成 22 年）

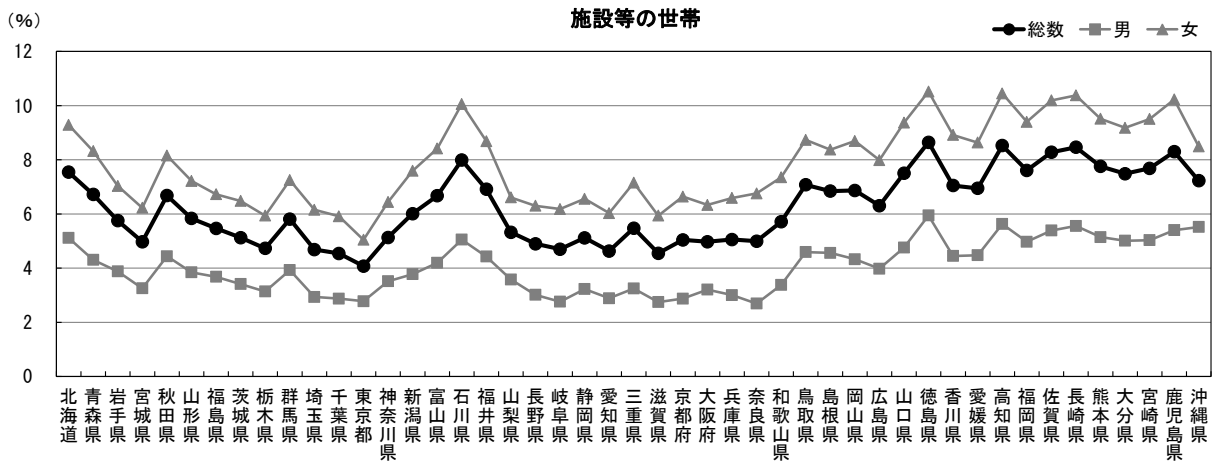
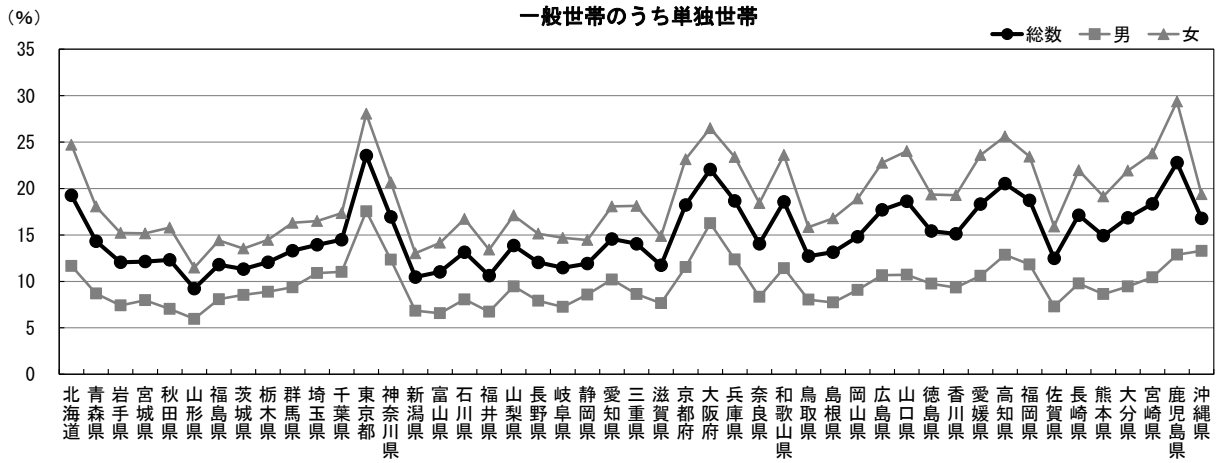
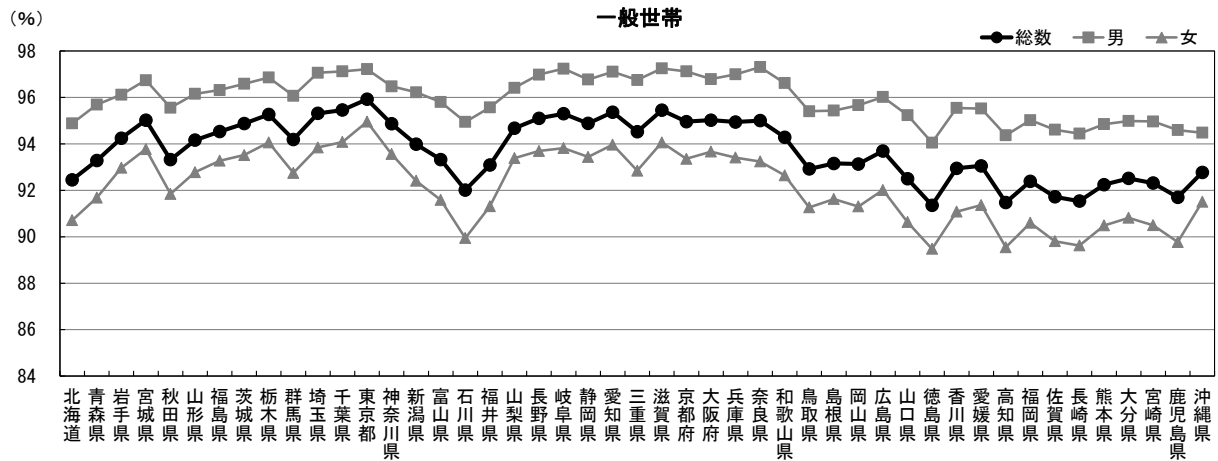


表 15-13 男女、世帯の種類別 65 歳以上世帯人員及び割合—都道府県（平成 22 年）

都道府県	その 1 実数 (千人)											
	総数				男				女			
	総数	一般世帯	うち 単独世帯	施設等 の世帯	総数	一般世帯	うち 単独世帯	施設等 の世帯	総数	一般世帯	うち 単独世帯	施設等 の世帯
全 国	29,246	27,578	4,791	1,668	12,470	12,014	1,386	457	16,775	15,564	3,405	1,211
北海道	1,358	1,256	262	102	567	538	66	29	791	717	195	73
青森県	353	329	51	24	141	135	12	6	212	194	38	18
岩手県	360	340	43	21	146	140	11	6	214	199	33	15
宮城県	521	495	63	26	220	212	18	7	301	282	46	19
秋田県	320	299	39	21	127	122	9	6	193	177	31	16
山形県	322	303	30	19	132	127	8	5	190	176	22	14
福島県	504	477	60	28	209	201	17	8	296	276	43	20
茨城県	665	631	75	34	294	284	25	10	371	347	50	24
栃木県	438	417	53	21	189	183	17	6	250	235	36	15
群馬県	471	443	63	27	204	196	19	8	267	248	44	19
埼玉県	1,465	1,396	204	69	669	649	73	20	796	747	131	49
千葉県	1,320	1,260	191	60	597	580	66	17	723	680	125	43
東京都	2,642	2,535	622	108	1,132	1,100	199	31	1,511	1,434	424	76
神奈川県	1,820	1,726	308	93	813	784	100	29	1,007	942	208	65
新潟県	621	584	65	37	257	248	18	10	364	336	47	28
富山県	285	266	31	19	118	113	8	5	167	153	24	14
石川県	275	253	36	22	114	108	9	6	161	145	27	16
福井県	201	187	21	14	84	80	6	4	117	107	16	10
山梨県	212	200	29	11	90	87	9	3	122	114	21	8
長野県	569	541	69	28	243	236	19	7	326	305	49	21
岐阜県	499	476	57	23	216	210	16	6	283	266	42	18
静岡県	892	846	106	46	386	374	33	12	505	472	73	33
愛知県	1,492	1,423	217	69	665	646	68	19	827	777	150	50
三重県	447	423	63	24	192	186	17	6	255	237	46	18
滋賀県	289	276	34	13	126	122	10	3	163	153	24	10
京都府	606	575	110	31	257	250	30	7	348	325	81	23
大阪府	1,963	1,865	433	98	852	825	139	27	1,111	1,040	294	70
兵庫県	1,281	1,217	239	65	548	532	68	16	733	685	172	48
奈良県	334	317	47	17	145	141	12	4	189	176	35	13
和歌山県	271	255	50	15	112	108	13	4	159	147	38	12
鳥取県	154	143	20	11	61	59	5	3	92	84	15	8
島根県	207	193	27	14	83	79	6	4	124	114	21	10
岡山県	485	451	72	33	203	194	18	9	282	257	53	24
広島県	677	634	120	43	284	272	30	11	393	362	89	31
山口県	405	374	75	30	164	156	18	8	241	218	58	23
徳島県	210	192	32	18	86	81	8	5	124	111	24	13
香川県	253	235	38	18	106	101	10	5	147	134	28	13
愛媛県	379	352	69	26	154	147	16	7	225	205	53	19
高知県	218	200	45	19	87	82	11	5	131	117	34	14
福岡県	1,123	1,038	210	85	455	432	54	23	669	606	157	63
佐賀県	208	191	26	17	83	78	6	4	125	112	20	13
長崎県	369	338	63	31	147	138	14	8	223	200	49	23
熊本県	463	427	69	36	186	177	16	10	277	251	53	26
大分県	317	293	53	24	129	122	12	6	188	171	41	17
宮崎県	291	269	53	22	118	112	12	6	173	156	41	16
鹿児島県	450	412	102	37	180	170	23	10	270	242	79	28
沖縄県	241	223	40	17	102	97	14	6	138	127	27	12

表 15-13 男女、世帯の種類別 65 歳以上世帯人員及び割合—都道府県（平成 22 年）（続き）

その2 割合

(%)

都道府県	総数				男				女			
	総数	一般世帯	うち 単独世帯	施設等 の世帯	総数	一般世帯	うち 単独世帯	施設等 の世帯	総数	一般世帯	うち 単独世帯	施設等 の世帯
全 国	100.0	94.3	16.4	5.7	100.0	96.3	11.1	3.7	100.0	92.8	20.3	7.2
北 海 道	100.0	92.5	19.3	7.5	100.0	94.9	11.7	5.1	100.0	90.7	24.7	9.3
青 森 県	100.0	93.3	14.3	6.7	100.0	95.7	8.7	4.3	100.0	91.7	18.1	8.3
岩 手 県	100.0	94.2	12.1	5.8	100.0	96.1	7.4	3.9	100.0	93.0	15.2	7.0
宮 城 県	100.0	95.0	12.1	5.0	100.0	96.7	8.0	3.3	100.0	93.8	15.2	6.2
秋 田 県	100.0	93.3	12.3	6.7	100.0	95.6	7.0	4.4	100.0	91.8	15.8	8.2
山 形 県	100.0	94.2	9.2	5.8	100.0	96.2	6.0	3.8	100.0	92.8	11.5	7.2
福 島 県	100.0	94.5	11.8	5.5	100.0	96.3	8.1	3.7	100.0	93.3	14.4	6.7
茨 城 県	100.0	94.9	11.3	5.1	100.0	96.6	8.5	3.4	100.0	93.5	13.5	6.5
栃 木 県	100.0	95.3	12.1	4.7	100.0	96.9	8.9	3.1	100.0	94.1	14.5	5.9
群 馬 県	100.0	94.2	13.3	5.8	100.0	96.1	9.4	3.9	100.0	92.8	16.3	7.2
埼 玉 県	100.0	95.3	13.9	4.7	100.0	97.1	10.9	2.9	100.0	93.8	16.5	6.2
千 葉 県	100.0	95.5	14.5	4.5	100.0	97.1	11.0	2.9	100.0	94.1	17.4	5.9
東 京 都	100.0	95.9	23.6	4.1	100.0	97.2	17.6	2.8	100.0	95.0	28.0	5.0
神 奈 川 県	100.0	94.9	17.0	5.1	100.0	96.5	12.3	3.5	100.0	93.6	20.7	6.4
新 潟 県	100.0	94.0	10.5	6.0	100.0	96.2	6.8	3.8	100.0	92.4	13.0	7.6
富 山 県	100.0	93.3	11.0	6.7	100.0	95.8	6.6	4.2	100.0	91.6	14.2	8.4
石 川 県	100.0	92.0	13.1	8.0	100.0	94.9	8.1	5.1	100.0	89.9	16.7	10.1
福 井 県	100.0	93.1	10.6	6.9	100.0	95.6	6.7	4.4	100.0	91.3	13.4	8.7
山 梨 県	100.0	94.7	13.9	5.3	100.0	96.4	9.5	3.6	100.0	93.4	17.1	6.6
長 野 県	100.0	95.1	12.1	4.9	100.0	97.0	7.9	3.0	100.0	93.7	15.1	6.3
岐 阜 県	100.0	95.3	11.5	4.7	100.0	97.2	7.3	2.8	100.0	93.8	14.7	6.2
静 岡 県	100.0	94.9	11.9	5.1	100.0	96.8	8.6	3.2	100.0	93.4	14.5	6.6
愛 知 県	100.0	95.4	14.6	4.6	100.0	97.1	10.2	2.9	100.0	94.0	18.1	6.0
三 重 県	100.0	94.5	14.0	5.5	100.0	96.8	8.6	3.2	100.0	92.8	18.1	7.2
滋 賀 県	100.0	95.5	11.7	4.5	100.0	97.3	7.7	2.7	100.0	94.1	14.9	5.9
京 都 府	100.0	95.0	18.2	5.0	100.0	97.1	11.5	2.9	100.0	93.4	23.2	6.6
大 阪 府	100.0	95.0	22.1	5.0	100.0	96.8	16.3	3.2	100.0	93.7	26.5	6.3
兵 庫 県	100.0	94.9	18.7	5.1	100.0	97.0	12.4	3.0	100.0	93.4	23.4	6.6
奈 良 県	100.0	95.0	14.1	5.0	100.0	97.3	8.3	2.7	100.0	93.2	18.4	6.8
和 歌 山 県	100.0	94.3	18.6	5.7	100.0	96.6	11.4	3.4	100.0	92.6	23.6	7.4
鳥 取 県	100.0	92.9	12.7	7.1	100.0	95.4	8.0	4.6	100.0	91.3	15.8	8.7
島 根 県	100.0	93.2	13.2	6.8	100.0	95.4	7.7	4.6	100.0	91.6	16.8	8.4
岡 山 県	100.0	93.1	14.8	6.9	100.0	95.7	9.1	4.3	100.0	91.3	18.9	8.7
広 島 県	100.0	93.7	17.7	6.3	100.0	96.0	10.7	4.0	100.0	92.0	22.8	8.0
山 口 県	100.0	92.5	18.6	7.5	100.0	95.2	10.7	4.8	100.0	90.6	24.0	9.4
徳 島 県	100.0	91.4	15.4	8.6	100.0	94.1	9.8	5.9	100.0	89.5	19.4	10.5
香 川 県	100.0	92.9	15.1	7.1	100.0	95.5	9.3	4.5	100.0	91.1	19.3	8.9
愛 媛 県	100.0	93.1	18.3	6.9	100.0	95.5	10.6	4.5	100.0	91.4	23.6	8.6
高 知 県	100.0	91.5	20.5	8.5	100.0	94.4	12.9	5.6	100.0	89.5	25.6	10.5
福 岡 県	100.0	92.4	18.7	7.6	100.0	95.0	11.8	5.0	100.0	90.6	23.4	9.4
佐 賀 県	100.0	91.7	12.5	8.3	100.0	94.6	7.3	5.4	100.0	89.8	15.9	10.2
長 崎 県	100.0	91.5	17.1	8.5	100.0	94.4	9.8	5.6	100.0	89.6	22.0	10.4
熊 本 県	100.0	92.2	14.9	7.8	100.0	94.9	8.6	5.1	100.0	90.5	19.1	9.5
大 分 県	100.0	92.5	16.9	7.5	100.0	95.0	9.5	5.0	100.0	90.8	21.9	9.2
宮 崎 県	100.0	92.3	18.4	7.7	100.0	95.0	10.5	5.0	100.0	90.5	23.8	9.5
鹿 児 島 県	100.0	91.7	22.8	8.3	100.0	94.6	12.9	5.4	100.0	89.8	29.4	10.2
沖 縄 県	100.0	92.8	16.8	7.2	100.0	94.5	13.3	5.5	100.0	91.5	19.4	8.5

65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合は日本海側の県で高い傾向

都道府県別に一般世帯総数に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合をみると、秋田県が53.1%と最も高く、次いで山形県(52.9%)、島根県(50.5%)などとなっており、主に日本海側の県で高くなっている。一方、最も低いのは東京都の28.8%で、次いで沖縄県(30.6%)、神奈川県(31.6%)などとなっており、主に大都市のある地域で低くなっている。

このうち、高齢夫婦世帯の割合をみると、山口県が13.7%と最も高く、次いで和歌山県(13.2%)、鹿児島県(13.1%)などとなっており、西日本で高い傾向にある。一方、最も低いのは沖縄県の6.5%で、次いで東京都(7.6%)、宮城県(8.6%)などとなっている。

また、単独世帯の割合をみると、鹿児島県が14.1%と最も高く、次いで高知県(13.9%)、和歌山県(12.8%)などとなっている。一方、最も低いのは滋賀県の6.6%で、次いで茨城県(6.9%)、宮城県(7.0%)などとなっている。男女別にみると、男性は大阪府の3.6%が最も高く、次いで高知県(3.5%)、和歌山県(3.3%)などとなっており、一方、最も低いのは滋賀県の1.9%で、次いで宮城県(1.9%)、富山県(2.0%)などとなっている。女性は鹿児島県の10.9%が最も高く、次いで高知県(10.5%)、山口県(9.7%)などとなっており、一方、最も低いのは茨城県の4.6%で、次いで埼玉県(4.6%)、滋賀県(4.7%)などとなっている。(図15-12, 表15-14)

図15-12 一般世帯に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合—都道府県(平成22年)

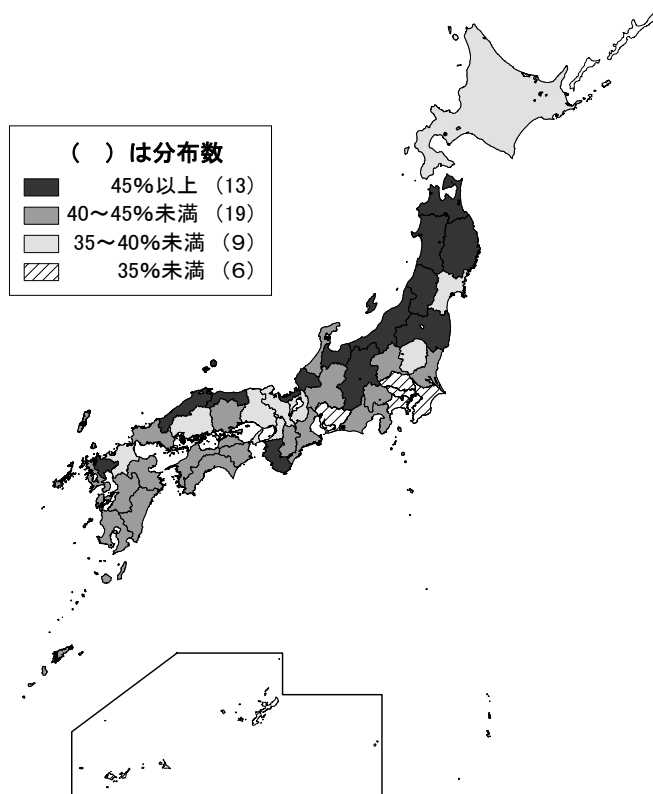


表 15-14 65 歳以上世帯員のいる一般世帯数及び割合—都道府県（平成 22 年）

都道府県	一般世帯数（千世帯）						一般世帯に占める割合（%）					
	総数	うち 65歳以上 世帯員のいる 一般世帯	うち 高齢夫婦 世帯	うち 65歳以上 単独世帯			総数	うち 65歳以上 世帯員のいる 一般世帯	うち 高齢夫婦 世帯	うち 65歳以上 単独世帯		
				総数	男	女				総数	男	女
全 国	51,842	19,338	5,251	4,791	1,386	3,405	100.0	37.3	10.1	9.2	2.7	6.6
北 海 道	2,418	885	293	262	66	195	100.0	36.6	12.1	10.8	2.7	8.1
青 森 県	511	234	50	51	12	38	100.0	45.8	9.8	9.9	2.4	7.5
岩 手 県	483	232	48	43	11	33	100.0	48.1	9.9	9.0	2.2	6.8
宮 城 県	900	341	77	63	18	46	100.0	37.9	8.6	7.0	1.9	5.1
秋 田 県	389	207	45	39	9	31	100.0	53.1	11.5	10.1	2.3	7.8
山 形 県	388	205	37	30	8	22	100.0	52.9	9.5	7.7	2.0	5.6
福 島 県	719	328	67	60	17	43	100.0	45.6	9.4	8.3	2.3	5.9
茨 城 県	1,087	436	106	75	25	50	100.0	40.1	9.8	6.9	2.3	4.6
栃 木 県	744	291	65	53	17	36	100.0	39.1	8.8	7.1	2.3	4.9
群 馬 県	754	306	80	63	19	44	100.0	40.6	10.6	8.3	2.5	5.8
埼 玉 県	2,838	973	277	204	73	131	100.0	34.3	9.8	7.2	2.6	4.6
千 葉 県	2,512	876	255	191	66	125	100.0	34.9	10.1	7.6	2.6	5.0
東 京 都	6,382	1,837	486	622	199	424	100.0	28.8	7.6	9.8	3.1	6.6
神 奈 川 県	3,830	1,209	364	308	100	208	100.0	31.6	9.5	8.1	2.6	5.4
新 潟 県	837	399	83	65	18	47	100.0	47.6	9.9	7.8	2.1	5.7
富 山 県	382	183	40	31	8	24	100.0	47.8	10.6	8.2	2.0	6.2
石 川 県	440	177	45	36	9	27	100.0	40.2	10.1	8.2	2.1	6.1
福 井 県	275	129	28	21	6	16	100.0	46.8	10.0	7.8	2.1	5.7
山 梨 県	327	140	36	29	9	21	100.0	42.7	10.9	9.0	2.6	6.4
長 野 県	793	367	93	69	19	49	100.0	46.3	11.8	8.7	2.4	6.2
岐 阜 県	736	327	82	57	16	42	100.0	44.4	11.1	7.8	2.1	5.7
静 岡 県	1,397	583	139	106	33	73	100.0	41.8	9.9	7.6	2.4	5.2
愛 知 県	2,930	992	278	217	68	150	100.0	33.9	9.5	7.4	2.3	5.1
三 重 県	703	291	84	63	17	46	100.0	41.4	11.9	8.9	2.4	6.6
滋 賀 県	517	190	50	34	10	24	100.0	36.8	9.6	6.6	1.9	4.7
京 都 府	1,120	405	118	110	30	81	100.0	36.2	10.5	9.9	2.6	7.2
大 阪 府	3,823	1,345	388	433	139	294	100.0	35.2	10.1	11.3	3.6	7.7
兵 庫 県	2,253	861	251	239	68	172	100.0	38.2	11.2	10.6	3.0	7.6
奈 良 県	523	219	67	47	12	35	100.0	41.8	12.7	9.0	2.3	6.7
和 歌 山 県	393	181	52	50	13	38	100.0	46.1	13.2	12.8	3.3	9.6
鳥 取 県	211	99	21	20	5	15	100.0	46.8	9.9	9.2	2.3	6.9
島 根 県	261	132	31	27	6	21	100.0	50.5	11.8	10.5	2.5	8.0
岡 山 県	753	310	88	72	18	53	100.0	41.2	11.7	9.5	2.5	7.1
広 島 県	1,183	443	136	120	30	89	100.0	37.5	11.5	10.1	2.6	7.6
山 口 県	596	264	82	75	18	58	100.0	44.2	13.7	12.6	2.9	9.7
徳 島 県	302	134	35	32	8	24	100.0	44.3	11.5	10.7	2.8	7.9
香 川 県	390	162	47	38	10	28	100.0	41.7	12.0	9.8	2.5	7.3
愛 媛 県	590	247	74	69	16	53	100.0	41.9	12.6	11.8	2.8	9.0
高 知 県	321	142	39	45	11	34	100.0	44.4	12.1	13.9	3.5	10.5
福 岡 県	2,107	742	200	210	54	157	100.0	35.2	9.5	10.0	2.6	7.4
佐 賀 県	294	134	29	26	6	20	100.0	45.5	9.8	8.8	2.1	6.8
長 崎 県	557	239	65	63	14	49	100.0	42.9	11.6	11.4	2.6	8.8
熊 本 県	686	296	75	69	16	53	100.0	43.1	11.0	10.1	2.3	7.7
大 分 県	480	204	60	53	12	41	100.0	42.4	12.6	11.1	2.5	8.6
宮 崎 県	459	188	58	53	12	41	100.0	41.0	12.7	11.6	2.7	8.9
鹿 児 島 県	727	294	96	102	23	79	100.0	40.5	13.1	14.1	3.2	10.9
沖 縄 県	519	159	34	40	14	27	100.0	30.6	6.5	7.8	2.6	5.2

<住居>

東北・北陸地方で高い持ち家の割合

住宅に住む65歳以上世帯員のいる一般世帯について、都道府県ごとに住宅の所有の関係別割合をみると、持ち家は富山県が94.6%と最も高く、次いで山形県（94.3%）、秋田県（94.3%）などとなっており、主に東北・北陸地方で高くなっている。一方、最も低いのは大阪府の67.1%で、次いで東京都（68.4%）、福岡県（77.0%）などとなっており、主に大都市のある地域で低くなっている。民営の借家は、大阪府の18.5%が最も高く、次いで東京都（16.2%）、沖縄県（15.8%）などとなっており、これらを含む10都道府県で1割を上回っている。一方、最も低いのは富山県の3.0%で、次いで秋田県（3.6%）、島根県（3.8%）などとなっている。

このうち、単独世帯の割合をみると、持ち家は秋田県が83.9%と最も高く、次いで鹿児島県（82.6%）、島根県（82.3%）などとなっている。一方、最も低いのは大阪府の46.5%で、次いで東京都（50.8%）、福岡県（57.6%）などとなっている。民営の借家は大阪府が34.5%と最も高く、次いで東京都（29.5%）、沖縄県（29.4%）などとなっている。一方、最も低いのは島根県の9.5%で、次いで富山県（9.8%）、鹿児島県（9.9%）などとなっている。男女別にみると、持ち家は男女共に秋田県が最も高く（男性78.8%、女性85.4%）、大阪府が最も低くなっている（男性33.4%、女性52.7%）。民営の借家は男性では大阪府（51.0%）が最も高く、秋田県（14.8%）が最も低くなっており、女性では沖縄県（26.9%）が最も高く、富山県（7.3%）が最も低くなっている。

また、高齢夫婦世帯の割合をみると、持ち家は富山県が96.3%と最も高く、次いで新潟県（95.7%）、秋田県（95.5%）などとなっている。一方、最も低いのは大阪府の75.7%で、次いで東京都（76.8%）、兵庫県（84.5%）などとなっている。民営の借家は大阪府が10.2%と最も高く、次いで沖縄県（9.3%）、東京都（7.7%）などとなっている。一方、最も低いのは富山県の1.8%で、次いで新潟県（2.5%）、島根県（2.6%）などとなっている。

（図15-13、表15-15）

図 15-13 住宅の所有の関係別住宅に住む 65 歳以上世帯員のいる一般世帯の割合
—都道府県（平成 22 年）

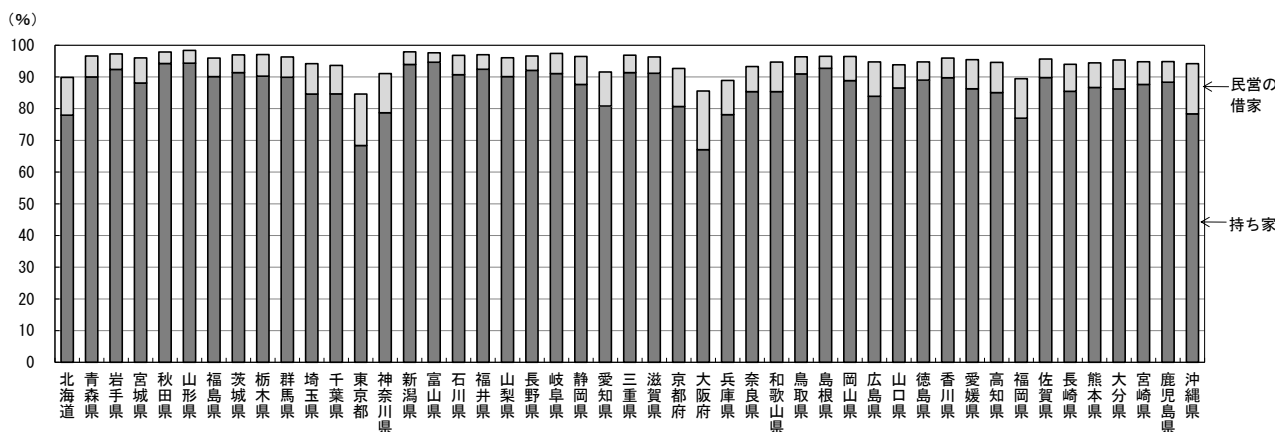


表 15-15 住宅の所有の関係別住宅に住む 65 歳以上世帯員のいる一般世帯の割合
—都道府県（平成 22 年）

(%)

都道府県	65歳以上世帯員のいる一般世帯			うち65歳以上単独世帯									うち高齢夫婦世帯		
	総数	持ち家	民営の借家	総数			男			女			総数	持ち家	民営の借家
				総数	持ち家	民営の借家	総数	持ち家	民営の借家	総数	持ち家	民営の借家			
全 国	100.0	82.5	10.1	100.0	64.0	22.3	100.0	52.6	34.2	100.0	68.6	17.5	100.0	87.3	5.8
北 海 道	100.0	78.0	11.9	100.0	60.7	21.6	100.0	53.5	29.9	100.0	63.1	18.8	100.0	85.3	6.6
青 森 県	100.0	90.0	6.6	100.0	74.6	17.2	100.0	68.2	23.2	100.0	76.6	15.2	100.0	92.8	4.0
岩 手 県	100.0	92.4	4.9	100.0	79.4	13.3	100.0	73.9	18.8	100.0	81.2	11.5	100.0	93.9	3.5
宮 城 県	100.0	88.1	8.0	100.0	68.9	20.6	100.0	58.4	30.3	100.0	72.9	16.8	100.0	90.9	5.6
秋 田 県	100.0	94.3	3.6	100.0	83.9	10.3	100.0	78.8	14.8	100.0	85.4	9.0	100.0	95.5	2.6
山 形 県	100.0	94.3	4.1	100.0	79.7	14.9	100.0	73.8	20.2	100.0	81.9	13.0	100.0	95.3	3.1
福 島 県	100.0	90.1	5.9	100.0	72.7	15.9	100.0	65.6	22.4	100.0	75.5	13.4	100.0	92.1	4.5
茨 城 県	100.0	91.4	5.6	100.0	75.5	16.4	100.0	67.1	25.1	100.0	79.6	12.0	100.0	93.9	3.4
栃 木 県	100.0	90.3	6.8	100.0	72.5	19.5	100.0	64.4	27.7	100.0	76.2	15.7	100.0	93.0	4.5
群 馬 県	100.0	89.9	6.4	100.0	75.0	16.3	100.0	67.7	23.8	100.0	78.2	13.0	100.0	93.1	4.0
埼 玉 県	100.0	84.6	9.6	100.0	64.7	24.2	100.0	53.0	36.5	100.0	71.1	17.4	100.0	89.5	4.9
千 葉 県	100.0	84.7	9.0	100.0	65.5	22.2	100.0	53.8	34.3	100.0	71.7	16.0	100.0	89.1	5.1
東 京 都	100.0	68.4	16.2	100.0	50.8	29.5	100.0	37.5	45.1	100.0	57.0	22.3	100.0	76.8	7.7
神 奈 川 県	100.0	78.7	12.4	100.0	59.5	25.6	100.0	46.0	39.9	100.0	66.0	18.7	100.0	85.6	6.3
新 潟 県	100.0	93.9	4.0	100.0	80.0	13.3	100.0	72.5	20.5	100.0	82.8	10.7	100.0	95.7	2.5
富 山 県	100.0	94.6	3.0	100.0	82.2	9.8	100.0	73.0	17.6	100.0	85.2	7.3	100.0	96.3	1.8
石 川 県	100.0	90.7	6.1	100.0	75.4	16.4	100.0	63.7	27.0	100.0	79.4	12.8	100.0	93.8	3.6
福 井 県	100.0	92.4	4.6	100.0	76.5	14.1	100.0	68.2	21.3	100.0	79.4	11.5	100.0	93.9	3.4
山 梨 県	100.0	90.1	5.9	100.0	76.4	14.6	100.0	68.5	22.9	100.0	79.6	11.2	100.0	93.3	3.6
長 野 県	100.0	92.1	4.5	100.0	78.4	12.0	100.0	72.5	17.3	100.0	80.7	9.9	100.0	94.7	2.9
岐 阜 県	100.0	91.1	6.4	100.0	75.0	18.1	100.0	67.2	25.5	100.0	78.0	15.3	100.0	93.1	4.5
静 岡 県	100.0	87.6	8.8	100.0	68.0	23.1	100.0	57.2	33.7	100.0	72.9	18.4	100.0	90.6	6.1
愛 知 県	100.0	80.8	10.7	100.0	58.1	25.7	100.0	45.4	39.4	100.0	63.9	19.5	100.0	85.3	6.5
三 重 県	100.0	91.4	5.5	100.0	78.9	13.8	100.0	70.3	21.5	100.0	82.0	11.1	100.0	94.6	3.1
滋 賀 県	100.0	91.1	5.2	100.0	74.8	15.5	100.0	65.0	24.6	100.0	78.6	11.9	100.0	93.6	3.4
京 都 府	100.0	80.7	12.0	100.0	63.4	24.7	100.0	52.1	35.8	100.0	67.6	20.6	100.0	86.7	6.9
大 阪 府	100.0	67.1	18.5	100.0	46.5	34.5	100.0	33.4	51.0	100.0	52.7	26.7	100.0	75.7	10.2
兵 庫 県	100.0	78.1	10.8	100.0	58.8	21.8	100.0	47.0	33.6	100.0	63.4	17.1	100.0	84.5	6.2
奈 良 県	100.0	85.3	7.9	100.0	67.5	18.3	100.0	60.7	24.6	100.0	69.8	16.1	100.0	89.2	5.2
和 歌 山 県	100.0	85.4	9.3	100.0	71.7	19.1	100.0	63.7	26.6	100.0	74.4	16.5	100.0	89.8	5.8
鳥 取 県	100.0	90.9	5.4	100.0	76.6	14.5	100.0	68.6	20.8	100.0	79.3	12.4	100.0	93.4	3.6
島 根 県	100.0	92.7	3.8	100.0	82.3	9.5	100.0	75.5	14.8	100.0	84.4	7.9	100.0	94.3	2.6
岡 山 県	100.0	88.9	7.6	100.0	75.3	16.9	100.0	65.5	25.9	100.0	78.6	13.8	100.0	92.7	4.8
広 島 県	100.0	83.9	10.8	100.0	69.6	20.6	100.0	58.6	31.3	100.0	73.4	16.9	100.0	89.5	6.6
山 口 県	100.0	86.5	7.3	100.0	75.6	13.3	100.0	66.4	21.0	100.0	78.4	10.9	100.0	91.4	4.3
徳 島 県	100.0	89.0	5.7	100.0	75.7	12.9	100.0	69.6	18.0	100.0	77.9	11.1	100.0	92.2	3.8
香 川 県	100.0	89.8	6.2	100.0	77.6	13.7	100.0	69.5	21.1	100.0	80.4	11.1	100.0	93.2	3.9
愛 媛 県	100.0	86.3	9.2	100.0	74.6	17.1	100.0	67.4	24.0	100.0	76.8	15.0	100.0	91.6	5.2
高 知 県	100.0	85.1	9.5	100.0	73.6	17.6	100.0	66.7	23.9	100.0	75.9	15.5	100.0	91.0	5.0
福 岡 県	100.0	77.0	12.4	100.0	57.6	24.1	100.0	46.5	36.6	100.0	61.4	19.8	100.0	84.7	6.8
佐 賀 県	100.0	89.8	5.8	100.0	76.1	13.5	100.0	69.4	20.0	100.0	78.1	11.5	100.0	91.8	4.4
長 崎 県	100.0	85.5	8.5	100.0	73.4	16.2	100.0	67.0	22.4	100.0	75.3	14.4	100.0	89.2	5.5
熊 本 県	100.0	86.7	7.7	100.0	72.0	16.3	100.0	65.5	22.8	100.0	74.0	14.3	100.0	90.3	5.1
大 分 県	100.0	86.2	9.1	100.0	73.1	18.0	100.0	64.9	25.5	100.0	75.5	15.9	100.0	91.0	5.5
宮 崎 県	100.0	87.6	7.2	100.0	77.1	13.2	100.0	70.6	19.5	100.0	79.1	11.4	100.0	92.7	3.8
鹿 児 島 県	100.0	88.3	6.5	100.0	82.6	9.9	100.0	77.0	14.8	100.0	84.2	8.4	100.0	93.1	3.5
沖 縄 県	100.0	78.4	15.8	100.0	61.8	29.4	100.0	58.5	34.4	100.0	63.5	26.9	100.0	86.2	9.3

<労働力率>

65歳以上人口の労働力率は、男性は東京都、女性は長野県が最も高い

都道府県別に65歳以上人口の労働力率をみると、男性は東京都が40.9%と最も高く、次いで長野県（40.3%）、山梨県（39.3%）などとなっており、これらを含む17都府県で全国平均（33.5%）を上回っている。一方、最も低いのは北海道の27.1%で、次いで長崎県（27.2%）、沖縄県（27.4%）などとなっている。女性は長野県が19.5%と最も高く、次いで東京都（19.1%）、愛知県（18.1%）などとなっている。一方、最も低いのは宮城県の10.5%で、次いで沖縄県（10.8%）、北海道（11.4%）などとなっており、全ての都道府県で男性が女性を上回っている。

また、65歳以上単身者についてみると、男性は東京都が37.0%と最も高く、長崎県が19.9%と最も低くなっている。一方、女性は東京都が19.0%と最も高く、秋田県が9.2%と最も低くなっている。65歳以上就業者全体の割合と比べると、男性は全ての都道府県で単身者が全体を下回っているが、女性は神奈川県、石川県、沖縄県で単身者が全体を上回っている。（図15-14、表15-16）

図 15-14 男女別 65 歳以上人口の労働力率—都道府県(平成 22 年)

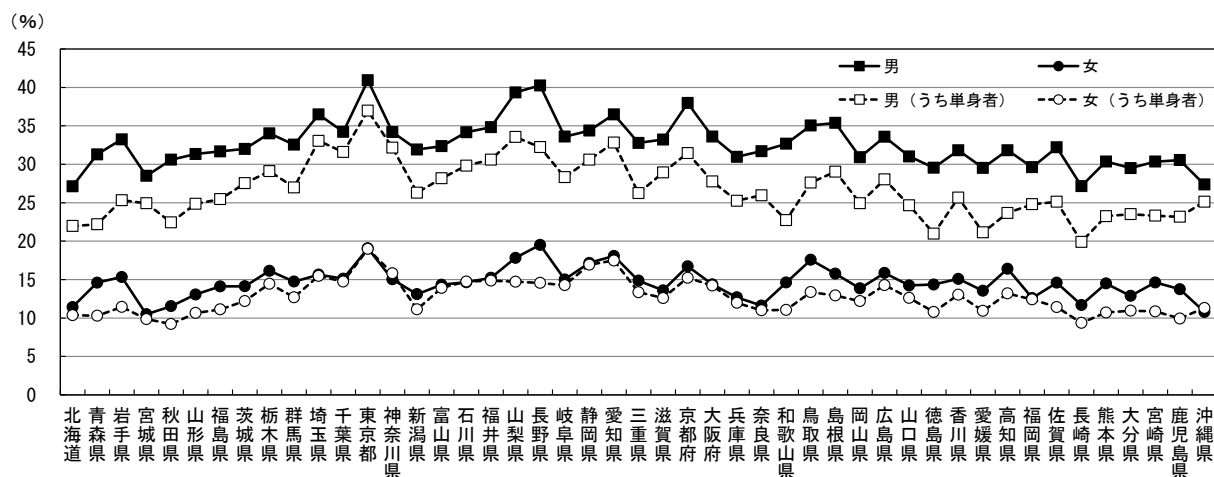


表 15-16 男女別 65 歳以上人口の労働力率—都道府県(平成 22 年)

(%)

都 道 府 県	65歳以上人口			
			うち単身者	
	男	女	男	女
全 国	33.5	14.9	28.8	13.8
北 海 道	27.1	11.4	22.0	10.4
青 森 県	31.3	14.6	22.2	10.3
岩 手 県	33.3	15.3	25.3	11.4
宮 城 県	28.5	10.5	24.9	9.9
秋 田 県	30.6	11.5	22.4	9.2
山 形 県	31.3	13.1	24.9	10.7
福 島 県	31.7	14.1	25.5	11.1
茨 城 県	32.0	14.1	27.5	12.2
栃 木 県	34.0	16.1	29.1	14.5
群 馬 県	32.5	14.7	27.0	12.7
埼 玉 県	36.5	15.6	33.0	15.5
千 葉 県	34.2	15.1	31.6	14.7
東 京 都	40.9	19.1	37.0	19.0
神 奈 川 県	34.2	15.0	32.2	15.8
新 潟 県	31.9	13.1	26.3	11.1
富 山 県	32.4	14.3	28.2	13.9
石 川 県	34.2	14.7	29.8	14.8
福 井 県	34.8	15.2	30.6	14.9
山 梨 県	39.3	17.8	33.6	14.7
長 野 県	40.3	19.5	32.2	14.6
岐 阜 県	33.6	15.0	28.3	14.3
静 岡 県	34.4	17.2	30.6	16.9
愛 知 県	36.5	18.1	32.8	17.5
三 重 県	32.8	14.9	26.2	13.4
滋 賀 県	33.2	13.6	28.9	12.6
京 都 府	38.0	16.7	31.5	15.2
大 阪 府	33.6	14.4	27.8	14.2
兵 庫 県	31.0	12.7	25.3	12.0
奈 良 県	31.7	11.6	26.0	11.0
和 歌 山 県	32.7	14.6	22.7	11.1
鳥 取 県	35.0	17.6	27.6	13.4
島 根 県	35.4	15.8	29.0	12.9
岡 山 県	30.9	13.9	24.9	12.2
広 島 県	33.6	15.9	28.0	14.3
山 口 県	31.0	14.2	24.7	12.6
徳 島 県	29.6	14.4	21.0	10.8
香 川 県	31.8	15.1	25.7	13.0
愛 媛 県	29.5	13.5	21.1	10.9
高 知 県	31.8	16.4	23.7	13.2
福 岡 県	29.6	12.6	24.8	12.4
佐 賀 県	32.2	14.6	25.1	11.4
長 崎 県	27.2	11.7	19.9	9.4
熊 本 県	30.4	14.5	23.3	10.7
大 分 県	29.5	12.9	23.5	10.9
宮 崎 県	30.4	14.6	23.3	10.9
鹿 児 島 県	30.5	13.8	23.2	9.9
沖 縄 県	27.4	10.8	25.1	11.3